



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

上場取引所 東 大 名

コード番号 8306 URL <http://www.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永易 克典

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長 (氏名) 村松 直樹 TEL 03-3240-7200

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,528,933	△10.1	646,432	18.5	583,079	50.0
22年3月期	5,040,282	△11.2	545,697	559.0	388,734	—

(注) 包括利益 23年3月期 △37,079百万円 (—%) 22年3月期 1,670,737百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	39.95	39.88	6.6	0.3	14.3
22年3月期	29.57	29.54	4.9	0.3	10.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 11,371百万円 22年3月期 2,614百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	206,227,081	10,814,425	4.3	604.58	14.89
22年3月期	204,106,939	11,299,459	4.6	612.05	14.87

(参考) 自己資本 23年3月期 8,948,948百万円 22年3月期 9,305,795百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,495,808	△8,587,988	△948,646	4,919,083
22年3月期	14,601,067	△15,625,731	1,102,334	4,110,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	154,777	40.6	2.1
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	169,809	30.0	2.0
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		29.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結当期純利益は6,000億円を目標としております。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。当該目標値については、9ページ「3. 経営方針 (4) 目標とする経営指標」をご参照ください。)

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) MMパートナーシップ、除外 1社 (社名) —
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有
 (注)詳細は、【添付資料】P.29「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	14,150,894,620 株	22年3月期	14,148,414,920 株
② 期末自己株式数	23年3月期	9,413,730 株	22年3月期	9,781,950 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	14,140,858,163 株	22年3月期	12,329,080,999 株

(注)詳細は、【添付資料】P.48「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	413,611	42.2	398,756	45.4	369,982	56.9	344,931	244.6
22年3月期	290,824	△3.5	274,306	△3.8	235,848	△3.5	100,088	△66.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	23.11	23.09
22年3月期	6.17	6.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,991,515	8,612,722	78.3	579.94
22年3月期	11,180,345	8,711,750	77.9	569.22

(参考) 自己資本 23年3月期 8,605,534百万円 22年3月期 8,705,299百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回第三種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00
23年3月期					

(注)第一回第三種優先株式は、平成22年4月に全て取得し、全て消却しております。

第1回第五種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 57.50	円 銭 —	円 銭 57.50	円 銭 115.00
23年3月期	—	57.50	—	57.50	115.00
24年3月期(予想)	—	57.50	—	57.50	115.00

第十一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 2.65	円 銭 —	円 銭 2.65	円 銭 5.30
23年3月期	—	2.65	—	2.65	5.30
24年3月期(予想)	—	2.65	—	2.65	5.30

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) 目標とする経営指標	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
継続企業の前提に関する注記	20
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
表示方法の変更	30
追加情報	30
連結財務諸表に関する注記事項	31
(連結貸借対照表関係)	
(連結損益計算書関係)	
(連結包括利益計算書関係)	
(連結株主資本等変動計算書関係)	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
(金融商品関係)	
(有価証券関係)	
(金銭の信託関係)	
(その他有価証券評価差額金)	
(企業結合等関係)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	54
継続企業の前提に関する注記	56
6. その他	56
(1) 役員の異動	56

(補足説明資料)

平成 22 年度 決算説明資料

※ 当社は、以下のとおり、決算説明ネットコンファレンスおよび機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。これら説明会の模様はインターネットで視聴できるほか、配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・ 平成 23 年 5 月 16 日(月).....決算説明ネットコンファレンス
- ・ 平成 23 年 5 月 26 日(木).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の金融・経済環境ですが、海外では、BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)を中心とした新興国や資源国が力強い成長を遂げました。一方、欧米先進国では、財政赤字の拡大や失業率の高止まりといった構造問題の深刻化がみられましたが、年度後半には輸出の拡大や金融・財政政策の追加などを受けて米国経済を中心に回復感が強まりました。わが国経済は、22年度に入って以降、減速傾向を辿り、エコカー補助金の終了なども加わった秋口からは景気の踊り場局面となりました。年明け後、海外景気の回復に伴う輸出と生産の持ち直しで再回復に向けた動きが拡がりつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災により不透明感が高まっています。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、景気好調の新興国や資源国で引き上げが相次ぐ一方、米国や欧州では低金利政策が維持されました。わが国では、日銀が、21年度に導入した固定金利オペを拡充し、5月には成長基盤強化支援に向けた資金供給を、10月にはリスク資産の買入や無担保コールレート翌日物の誘導目標の0.1%前後から0~0.1%程度への変更を決定するなど、非伝統的な金融政策の領域に一段と踏み込みました。こうしたなか、短期市場金利は低下傾向を辿りましたが、長期金利は年度後半以降、低水準ながらも上下に振れる展開となりました。円の対ドル相場は、リスク回避の円買いなどを受けて円高圧力がかなりやすい状況が続き、震災発生後には史上最高値を更新しました。

このような経営環境のもと、当年度の連結業務粗利益は前年度比778億円減益の3兆5,225億円となりました。債券売却損益など市場関連収益が大幅に増加したものの、金利低下や貸出金減少等に伴う預貸金収益や、貸金業法改正に伴う消費者金融ファイナンス収益などの資金利益が減少したことなどを主因とするものです。また、営業費は継続的にグループを挙げて経費削減に取り組んだ結果、前年度比639億円の減少となりました。この結果、連結業務純益はほぼ前年度並みの1兆5,016億円となりました。

与信関係費用総額は、企業倒産の減少を背景に、貸倒引当金繰入額や貸出金償却が大幅に減少したことなどから、前年度比4,060億円改善し、△3,541億円となりました。一方、株式等関係損益では株式相場下落に伴う株式売却益の減少を主因に前年度比896億円減少するとともに、消費者金融ファイナンス子会社における利息返還損失費用の追加計上を主因に、その他の臨時損益が前年度比1,966億円減少しました。

これらの結果、経常利益は前年度比1,007億円増益の6,464億円、当期純利益は前年度比1,943億円増益の5,830億円となりました。

(単位:億円)	平成 22 年度	平成 21 年度	増減
連結業務粗利益 信託勘定償却前	35,225	36,004	△ 778
営業費	20,208	20,848	△ 639
連結業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	15,016	15,155	△ 138
与信関係費用	△ 4,242	△ 8,252	4,009
株式等関係損益	△ 571	324	△ 896
その他の臨時損益	△ 3,737	△ 1,771	△ 1,966
経常利益	6,464	5,456	1,007
当期純利益	5,830	3,887	1,943
与信関係費用総額 *1	△ 3,541	△ 7,601	4,060

*1 償却債権取立益を含む

(次期の見通し)

平成 24 年 3 月期の連結当期純利益は 6,000 億円を目標としております。(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。当該目標値については、9 ページ「3. 経営方針 (4) 目標とする経営指標」をご参照ください。)

(2) 財政状態に関する分析

当年度末の連結財政状態は、総資産が前年度末比 2 兆 1,201 億円増加し 206 兆 2,270 億円、純資産の部合計が前年度末比 4,850 億円減少し 10 兆 8,144 億円となりました。純資産の部の減少は、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少等によりその他の包括利益累計額合計が 5,030 億円減少したことによるものです。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、有価証券は前年度末比 7 兆 591 億円増加し 71 兆 236 億円、貸出金は前年度末比 4 兆 8,855 億円減少し 79 兆 9,950 億円となりました。負債の部では、預金が前年度末比 2,523 億円増加し 124 兆 1,443 億円となりました。

当年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、前年度末比 0.02 ポイント上昇し、14.89%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の持続的な向上と企業体質のさらなる強化をめざしつつ、配当金額の継続的な増加に努めることを基本方針としております。

普通株式の22年度期末配当は、配当予想通り、1株につき6円とさせていただきます。この場合、中間配当金6円と合計で当期の年間配当は1株につき12円となり、前年度実績である12円と同額となります。また、優先株式の22年度期末配当については、第1回第五種優先株式は1株につき所定の57円50銭(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の115円)、第十一種優先株式は1株につき所定の2円65銭(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の5円30銭)とさせていただきます。

普通株式の23年度年間配当予想は、22年度同様、1株につき12円といたします。また、各種優先株式の23年度年間配当予想は、第1回第五種優先株式は1株につき所定の115円、第十一種優先株式は1株につき所定の5円30銭とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

MUFG グループは、当社、子会社 232 社(うち連結子会社 231 社、持分法適用の非連結子会社 1 社)及び関連会社 66 社(うち持分法適用関連会社 65 社、持分法非適用関連会社 1 社)で構成され、銀行業務を中心に、信託銀行業務、証券業務、クレジットカード・貸金業務、リース業務、その他業務を行っております。

当社は、主要エンティティ(連結ベース)を報告セグメントとしており、当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業の系統図によって示すと以下のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

○:連結子会社 ◇:持分法適用関連会社

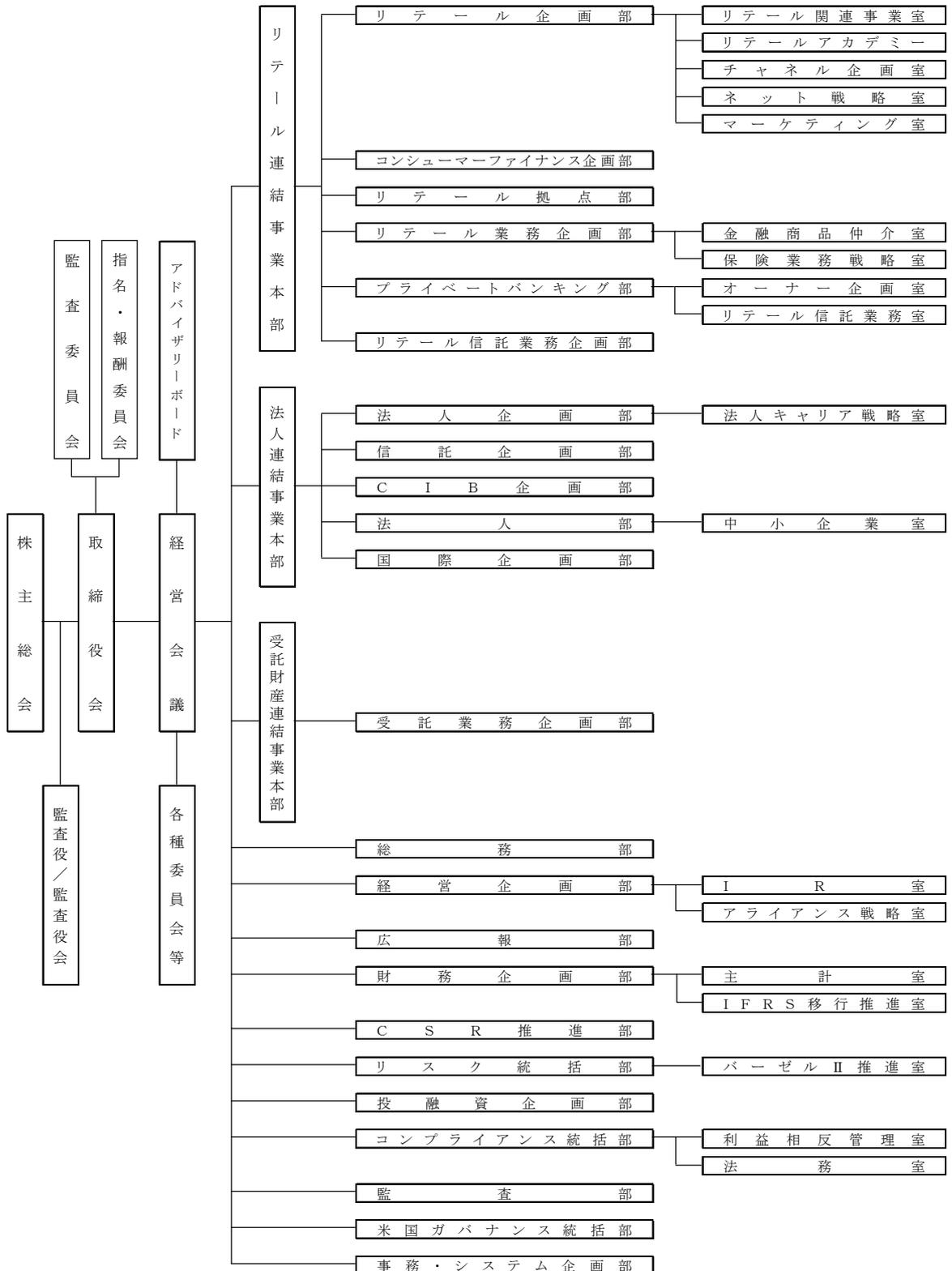
三菱UFJフィナンシャル・グループ	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	
	(株)三菱東京UFJ銀行	○(株)三菱東京UFJ銀行
		○カブドットコム証券(株)
		○三菱UFJリアルインテグリティ証券(株)
		○エム・ユー・フロンティア債権回収(株)
		○(株)日本ビジネスリース
		○三菱UFJファクター(株)
		○三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
		○三菱UFJキャピタル(株)
		◇(株)ジャックス
		◇(株)じぶん銀行
		◇(株)モビット
		◇(株)ジャルカード
		◇東銀リース(株)
		◇(株)池田泉州ホールディングス
◇(株)中京銀行		
○UnionBanCal Corporation		
○BTMU Capital Corporation		
○BTMU Leasing & Finance, Inc.		
○PT U Finance Indonesia		
○PT. BTMU-BRI Finance		
○PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.		
◇Dah Sing Financial Holdings Limited		
三菱UFJ信託銀行(株)	○三菱UFJ信託銀行(株)	
	○日本マスタートラスト信託銀行(株)	
	○エム・ユー投資顧問(株)	
	○三菱UFJ不動産販売(株)	
	○Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	
	○Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	
	○Mitsubishi UFJ Trust International Limited	
	◇Aberdeen Asset Management PLC	
ホールディング証券(株)	○三菱UFJ証券ホールディングス(株)	
	○三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	
	○国際投信投資顧問(株)	
	◇モルガン・スタンレーMUFG証券	
	○Mitsubishi UFJ Securities International plc	
	○Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	
	○Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	
○Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited		
◇Kim Eng Holdings Limited		
*1 子会社	○三菱UFJニコス(株)	
	○アコム(株)	
その他	○三菱UFJ投信(株) *2	
	◇三菱UFJリース(株)	
	◇三菱総研DCS(株)	

*1 コンシューマーファイナンス子会社

*2 三菱UFJ投信(株)は、平成23年4月1日付で(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの所有する当社株式が、三菱UFJ信託銀行(株)および(株)三菱東京UFJ銀行に譲渡されたことにより、同日以降、三菱UFJ信託銀行(株)の連結子会社となっております。

なお、当社グループでは、お客さまの様々な金融ニーズに対応するため、既存の業態の枠を超え、グループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制を構築しており、グループ各社の連携のもと一元的に戦略を定め事業を推進する連結事業本部制度を導入しております。

(平成23年5月16日現在)



(注)平成23年7月1日に国際連結事業本部を新たに設置する予定です。それに伴い、国際企画部及び米国ガバナンス統括部を移設、国際リスク統括部を新設し、それぞれ国際連結事業本部の管轄とする予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ経営理念は、MUFG グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針とするものです。

経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針としております。

具体的には以下のとおりですが、MUFG グループの持株会社、普通銀行、信託銀行および証券会社等は、グループ経営理念を各社の経営理念として採用し、グループ全体で遵守してまいります。

【グループ経営理念】

- ① お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。
- ② 新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。
- ③ 法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。
- ④ たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。
- ⑤ 地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。
- ⑥ グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

MUFG グループは、普通銀行・信託銀行・証券会社に加えて、トップクラスのカード会社・リース会社・消費者金融会社・資産運用会社・米銀行(ユニオンバンク)などを傘下に擁する本格的な総合金融グループです。これらグループ会社が一体となり、お客さまのあらゆる金融ニーズに対して、最高水準の商品・サービスをご提供してまいります。「サービス No.1」「信頼度 No.1」「国際性 No.1」を追求することで、お客さまや社会から強く支持される「世界屈指の総合金融グループ」を目指しています。

① 「サービス No.1」

- MUFG グループは、総合金融グループとしての強みを活かし、お客さま一人ひとりのニーズに合った“MUFG ならではの”高い品質のサービスをご提供してまいります。
- リテール・法人・国際・受託財産(資産運用・管理)の4つの連結事業本部を最大限活用し、業態の枠を超え、グループ一体となって、お客さまの多様なニーズにスピーディーかつきめ細かく対応してまいります。

② 「信頼度 No.1」

- MUFG グループは、最も信頼いただける金融グループを目指し、財務健全性のさらなる向上、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底、内部管理態勢の強化に努めます。また、お客さま満足度(CS)の向上、社会貢献活動、環境保全などを通じ、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

③ 「国際性 No.1」

- MUFG グループは、邦銀随一のグローバルネットワーク、各国ビジネスに精通した豊富な人材など、グルー

プの持つ強みを最大限活用し、「国際性 No.1」の金融機関として、お客さまのグローバルに広がるニーズに的確・迅速に対応してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今回の東北地方太平洋沖地震による被害は甚大であり、日本を代表する金融グループとして、円滑な資金供給等を通じ、被災地の復興を金融面からしっかりと支えてまいります。

平成23年度は、平成21年度にスタートさせた中期経営計画の最終年度に当たり、持続的成長を実現する年と位置づけています。株主還元の充実が図れるよう、一段の利益成長を実現するため、以下を重点課題として取り組んでまいります。

(成長戦略の推進)

MUFGグループでは、持株会社にリテール・法人・国際・受託財産の各連結事業本部を設置し、グループ総合力を発揮すべく、業態の枠を超えて成長戦略を推進いたします。

リテール事業では、お客さまのライフステージに合わせて資産運用、相続・不動産、借入れなどの様々なニーズにお応えする商品を提供してまいります。

法人事業では、モルガン・スタンレーとの国内の証券会社統合によるシナジーの更なる発揮を目指すなど、CIB(Corporate & Investment Banking)戦略を強力に推進いたします。

国際事業では、成長期待の高いアジアを中心にネットワークの更なる充実を図るとともに、CIB戦略の推進、モルガン・スタンレーとの提携、M&A戦略を通じて、ビジネスの拡大とプレゼンスの向上を目指します。

受託財産事業では、グループ内連携や商品開発の強化を通じて受託残高の増強を図るとともに、グローバルな運用機関としてのプレゼンスの向上にも努めます。

グループ力を結集し、収益力の強化を図ってまいります。

(経営基盤の強化)

経営基盤の強化についても、しっかりと進めてまいります。

業務の効率化を図ったうえで本部人員を削減し、営業現場や戦略分野に投入するなど、経費構造の一層の効率化に取り組んでまいります。

引き続き保有株式の削減を進めるとともに、グループベースでの信用リスクのコントロールに努めます。

国際的な自己資本規制改革の動向も注視しつつ、自己資本の適切な管理・運営に取り組み、円滑な資金供給に努めてまいります。

なお、平成22年度決算において、グループの中核会社の一つである三菱UFJモルガン・スタンレー証券が多額の特定取引損失を計上いたしました。かかる事実を重く受け止め、同社の業務運営・リスク管理態勢強化に取り組んでまいります。

(CSR経営の推進・ブランドの強化)

MUFGならではのサービスの提供によりお客さま満足度の向上を図るとともに、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営を実践してまいります。このため、MUFGグループの役職員一人ひとりが、「お客さま起点」、「現場起点」で主体的に考え行動してまいります。

MUFGグループは、「地球環境問題への対応」、「次世代社会の担い手育成」の2つをCSR活動の重点領域と定めています。特に環境問題については「MUFG環境に関する行動方針」を制定し、具体的な取り組みを進

めています。総合金融グループならではの視点に立ち、企業・個人に必要な資金が供給されるようサポートしていくとともに、お客さまのニーズにお応えする商品・サービスの提供に努めてまいります。

また、今回の震災への対応につきましても、被災地の皆さまのお役に立てるよう全力を挙げて取り組んでまいります。

今後とも、「サービスNo.1、信頼度No.1、国際性No.1」をモットーに、広く社会の皆さまから共感・支持をいただけるMUFGブランドの維持・強化に努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

平成24年3月期の連結当期純利益は6,000億円を目標としております。

(ご参考)

【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】

(単位:億円)	平成 23 年度	中間期	平成 22 年度	中間期
			(実績)	(実績)
経常利益	10,700	4,800	6,464	5,420
当期純利益	6,000	2,800	5,830	3,567
与信関係費用総額(△は費用)	△2,800	△1,400	△3,541	△1,530
(主要子銀行単体)				
三菱東京 UFJ 銀行				
業務純益				
一般貸倒引当金繰入前	8,700	4,000	10,065	5,445
経常利益	6,450	2,850	6,579	3,944
当期純利益	4,150	1,850	6,392	2,823
与信関係費用総額(△は費用)	△1,400	△700	△1,661	△426
三菱 UFJ 信託銀行				
業務純益				
一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	1,500	650	1,504	762
経常利益	1,150	500	1,046	628
当期純利益	750	300	754	415
与信関係費用総額(△は費用)	△150	△50	△80	43

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7,495,050	10,406,053
コールローン及び買入手形	482,546	361,123
買現先勘定	3,559,309	4,997,138
債券貸借取引支払保証金	5,770,044	3,621,210
買入金銭債権	2,967,002	2,700,617
特定取引資産	16,448,683	14,946,185
金銭の信託	362,789	357,159
有価証券	63,964,461	71,023,637
貸出金	84,880,603	79,995,024
外国為替	1,051,325	1,140,201
その他資産	6,416,721	6,631,715
有形固定資産	1,357,449	1,333,298
建物	321,088	319,485
土地	747,095	740,007
リース資産	5,167	7,699
建設仮勘定	16,816	14,917
その他の有形固定資産	267,280	251,187
無形固定資産	1,152,606	1,069,317
ソフトウェア	478,147	459,268
のれん	512,515	450,965
リース資産	1,215	1,047
その他の無形固定資産	160,728	158,035
繰延税金資産	646,495	780,310
支払承諾見返	8,889,771	8,008,084
貸倒引当金	△1,337,922	△1,143,997
資産の部合計	204,106,939	206,227,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	123,891,946	124,144,337
譲渡性預金	11,019,571	10,961,012
コールマネー及び売渡手形	1,907,366	2,311,428
売現先勘定	11,843,211	12,385,585
債券貸借取引受入担保金	3,632,170	2,102,757
コマーシャル・ペーパー	196,929	101,688
特定取引負債	9,894,186	11,219,391
借入金	6,235,917	8,895,546
外国為替	704,233	685,309
短期社債	480,545	436,967
社債	7,022,868	6,438,685
信託勘定借	1,559,765	1,459,108
その他負債	4,933,405	5,422,853
賞与引当金	52,278	44,983
役員賞与引当金	751	543
退職給付引当金	61,821	59,192
役員退職慰労引当金	1,523	1,556
ポイント引当金	8,717	8,627
偶発損失引当金	239,224	492,693
特別法上の引当金	3,098	2,235
繰延税金負債	39,210	43,301
再評価に係る繰延税金負債	188,963	186,765
支払承諾	8,889,771	8,008,084
負債の部合計	192,807,479	195,412,655
純資産の部		
資本金	2,136,582	2,137,476
資本剰余金	2,423,322	2,174,287
利益剰余金	4,405,512	4,799,668
自己株式	△6,633	△6,458
株主資本合計	8,958,783	9,104,972
その他有価証券評価差額金	403,490	90,765
繰延ヘッジ損益	92,402	38,786
土地再評価差額金	142,848	141,198
為替換算調整勘定	△254,800	△392,083
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△36,930	△34,691
その他の包括利益累計額合計	347,011	△156,024
新株予約権	6,451	7,192
少数株主持分	1,987,213	1,858,283
純資産の部合計	11,299,459	10,814,425
負債及び純資産の部合計	204,106,939	206,227,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	5,040,282	4,528,933
資金運用収益	2,846,622	2,537,508
貸出金利息	1,885,962	1,589,377
有価証券利息配当金	613,087	658,290
コールローン利息及び買入手形利息	4,127	5,266
買現先利息	22,700	45,721
債券貸借取引受入利息	8,822	5,544
預け金利息	26,469	28,286
その他の受入利息	285,451	205,023
信託報酬	103,872	100,437
役務取引等収益	1,145,376	1,135,255
特定取引収益	259,770	105,950
その他業務収益	414,726	489,876
その他経常収益	269,913	159,905
経常費用	4,494,585	3,882,501
資金調達費用	669,612	517,637
預金利息	307,829	207,249
譲渡性預金利息	46,713	46,121
コールマネー利息及び売渡手形利息	6,559	5,730
売現先利息	46,308	56,941
債券貸借取引支払利息	5,366	5,669
コマーシャル・ペーパー利息	745	604
借入金利息	61,550	53,884
短期社債利息	1,411	1,116
社債利息	146,844	122,578
その他の支払利息	46,283	17,742
役務取引等費用	155,570	155,797
特定取引費用	—	2,207
その他業務費用	344,951	170,974
営業経費	2,183,740	2,083,718
その他経常費用	1,140,710	952,165
貸倒引当金繰入額	360,388	165,135
その他の経常費用	780,321	787,029
経常利益	545,697	646,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	133,950	81,162
固定資産処分益	8,535	5,409
負ののれん発生益	—	3,639
償却債権取立益	65,048	63,786
金融商品取引責任準備金取崩額	241	863
持分変動利益	11,821	1,096
投資損失引当金戻入益	34,475	—
子会社株式売却益	13,828	—
その他の特別利益	—	6,365
特別損失	82,915	88,032
固定資産処分損	22,435	28,256
減損損失	17,813	9,812
のれん償却額	27,918	13,031
事業構造改善費用	10,167	11,914
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,447
その他の特別損失	4,579	570
税金等調整前当期純利益	596,732	639,561
法人税、住民税及び事業税	101,063	126,036
法人税等還付税額	△19,099	—
法人税等調整額	68,995	49,460
法人税等合計	150,959	175,496
少数株主損益調整前当期純利益		464,065
少数株主利益又は少数株主損失(△)	57,038	△119,013
当期純利益	388,734	583,079

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	464,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△310,499
繰延ヘッジ損益	—	△53,762
為替換算調整勘定	—	△135,208
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	—	2,239
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,912
その他の包括利益合計	—	△501,145
包括利益	—	△37,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	81,694
少数株主に係る包括利益	—	△118,773

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,620,896	2,136,582
当期変動額		
新株の発行	515,662	—
新株の発行（新株予約権の行使）	23	893
当期変動額合計	515,686	893
当期末残高	2,136,582	2,137,476
資本剰余金		
前期末残高	1,898,031	2,423,322
当期変動額		
新株の発行	525,375	—
新株の発行（新株予約権の行使）	23	893
自己株式の処分	△29	71
自己株式の消却	—	△250,000
持分法の適用範囲の変動	△78	—
当期変動額合計	525,290	△249,034
当期末残高	2,423,322	2,174,287
利益剰余金		
前期末残高	4,168,625	4,405,512
当期変動額		
剰余金の配当	△149,660	△190,575
当期純利益	388,734	583,079
土地再評価差額金の取崩	△345	1,650
持分法の適用範囲の変動	△1,840	—
当期変動額合計	236,887	394,155
当期末残高	4,405,512	4,799,668
自己株式		
前期末残高	△6,867	△6,633
当期変動額		
自己株式の取得	△1,124	△250,042
自己株式の処分	1,358	217
自己株式の消却	—	250,000
当期変動額合計	234	175
当期末残高	△6,633	△6,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,680,685	8,958,783
当期変動額		
新株の発行	1,041,037	—
新株の発行(新株予約権の行使)	47	1,787
剰余金の配当	△149,660	△190,575
当期純利益	388,734	583,079
自己株式の取得	△1,124	△250,042
自己株式の処分	1,328	288
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△345	1,650
持分法の適用範囲の変動	△1,919	—
当期変動額合計	1,278,097	146,189
当期末残高	8,958,783	9,104,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△776,397	403,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,179,887	△312,724
当期変動額合計	1,179,887	△312,724
当期末残高	403,490	90,765
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	111,001	92,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,598	△53,616
当期変動額合計	△18,598	△53,616
当期末残高	92,402	38,786
土地再評価差額金		
前期末残高	142,502	142,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	△1,650
当期変動額合計	346	△1,650
当期末残高	142,848	141,198
為替換算調整勘定		
前期末残高	△302,352	△254,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,552	△137,283
当期変動額合計	47,552	△137,283
当期末残高	△254,800	△392,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額		
前期末残高	△51,822	△36,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,891	2,239
当期変動額合計	14,891	2,239
当期末残高	△36,930	△34,691
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△877,067	347,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,224,079	△503,035
当期変動額合計	1,224,079	△503,035
当期末残高	347,011	△156,024
新株予約権		
前期末残高	4,650	6,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,800	741
当期変動額合計	1,800	741
当期末残高	6,451	7,192
少数株主持分		
前期末残高	1,762,372	1,987,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	224,840	△128,929
当期変動額合計	224,840	△128,929
当期末残高	1,987,213	1,858,283
純資産合計		
前期末残高	8,570,641	11,299,459
当期変動額		
新株の発行	1,041,037	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	47	1,787
剰余金の配当	△149,660	△190,575
当期純利益	388,734	583,079
自己株式の取得	△1,124	△250,042
自己株式の処分	1,328	288
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△345	1,650
持分法の適用範囲の変動	△1,919	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,450,720	△631,223
当期変動額合計	2,728,818	△485,034
当期末残高	11,299,459	10,814,425

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	596,732	639,561
減価償却費	239,191	238,444
減損損失	17,813	9,812
のれん償却額	60,787	44,116
負ののれん償却額	△3,071	△1,591
負ののれん発生益	—	△3,639
持分法による投資損益 (△は益)	△2,614	△11,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	175,123	△175,049
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,506	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,135	△6,652
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	599	△186
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,253	△883
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△162	32
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△85	△90
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△38,352	255,334
資金運用収益	△2,846,622	△2,537,508
資金調達費用	669,612	517,637
有価証券関係損益 (△)	△82,368	△164,181
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	3,737	2,699
為替差損益 (△は益)	416,688	1,061,867
固定資産処分損益 (△は益)	13,900	22,846
特定取引資産の純増 (△) 減	1,305,643	1,016,997
特定取引負債の純増減 (△)	△245,739	1,578,222
約定済未決済特定取引調整額	107,896	△28,146
貸出金の純増 (△) 減	5,598,759	4,233,481
預金の純増減 (△)	5,542,593	946,517
譲渡性預金の純増減 (△)	3,460,182	△22,646
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,243,393	2,590,880
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△836,674	△2,149,425
コールローン等の純増 (△) 減	△549,033	△1,512,646
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	1,034,614	2,109,378
コールマネー等の純増減 (△)	△735,070	1,597,674
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	54,124	△72,554
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△570,270	△1,493,898
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	6,385	△91,149
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△100,951	△17,643
短期社債 (負債) の純増減 (△)	156,585	△43,577
普通社債発行及び償還による増減 (△)	372,531	△113,016
信託勘定借の純増減 (△)	△238,458	△100,657
資金運用による収入	2,934,191	2,602,655
資金調達による支出	△703,605	△550,785
その他	175,766	216,701
小計	14,698,363	10,587,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等の支払額	△128,828	△114,281
法人税等の還付額	31,532	22,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,601,067	10,495,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△135,630,829	△117,179,039
有価証券の売却による収入	74,477,318	78,186,263
有価証券の償還による収入	45,759,986	30,753,734
金銭の信託の増加による支出	△942,373	△609,396
金銭の信託の減少による収入	948,040	583,607
有形固定資産の取得による支出	△107,869	△80,603
無形固定資産の取得による支出	△176,498	△146,411
有形固定資産の売却による収入	18,616	19,534
無形固定資産の売却による収入	1,394	136
事業譲受による支出	△4,267	△103,964
子会社株式の取得による支出	△2,509	△10,138
子会社株式の売却による収入	33,270	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10	—
その他	—	△1,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,625,731	△8,587,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	78,000	156,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△315,500	△102,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	577,182	461,692
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△285,399	△779,868
株式の発行による収入	1,041,037	—
少数株主からの払込みによる収入	370,055	14,909
優先株式等の償還等による支出	△135,000	△165,000
配当金の支払額	△149,406	△190,298
少数株主への配当金の支払額	△77,942	△91,535
少数株主への払戻による支出	△217	—
自己株式の取得による支出	△245	△250,029
自己株式の売却による収入	978	3
子会社の自己株式の取得による支出	△1,288	△2,031
子会社の自己株式の処分による収入	80	8
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102,334	△948,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,015	△147,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,686	811,634
現金及び現金同等物の期首残高	4,032,013	4,110,281
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19,418	—
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,832
現金及び現金同等物の期末残高	4,110,281	4,919,083

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 231 社

主要な会社名

株式会社三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJニコス株式会社

なお、MMパートナーシップ他6社は、新規設立等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、UFJ Preferred Capital 1 Limited 他11社は、清算、合併等により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

MU Japan Fund PLC

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合

投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド

投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド

株式会社フーズネット

ヤマガタ食品株式会社

株式会社グリーン・ベル

株式会社パトライト

ドリームインフィニティ株式会社

日本コンピュータシステム株式会社

(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

(4) 開示対象特別目的会社に関する事項

国内信託銀行連結子会社は、保有する金融資産の流動化を目的として、開示対象特別目的会社(1社)を利用しておりますが、重要性が乏しいため、開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社との取引の概要及び取引金額等の記載を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

MU Japan Fund PLC

(2) 持分法適用の関連会社 65社

主要な会社名

三菱UFJリース株式会社

なお、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社他4社は、議決権の取得等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。

また、株式会社泉州銀行他1社は、合併、清算により消滅したため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

SCB Leasing Public Company Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ

株式会社two-five

株式会社パスト

株式会社医療情報総合研究所

ファルマフロンティア株式会社

株式会社NSCore

株式会社スーパーインデックス

株式会社シンクパワー

株式会社Spring

Beaunet Corporation Limited

株式会社レボ・トレーディング

Centillion II Venture Capital Corporation

株式会社ファーストロジック

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

株式会社両国シティコア

(関連会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月 末日	1社
8月 末日	1社
9月 1日	1社
10月 末日	1社
12月 末日	130社
1月 24日	24社
1月 末日	1社
2月 末日	3社
3月 末日	69社

(2) 6月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

8月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

9月1日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(3) 連結される子会社のうち、BTMU Financial Services, Inc. は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しており、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月決算としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法によっております。なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社並びに国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年から10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

(6)貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は912,112百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の日連結会計年度から費用処理

(10)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(12)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社において、従来、将来の利息返還請求により債権と相殺する部分については貸倒償却と区分ができなかったため貸倒引当金に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度末において区分するための返還実績データの蓄積・整備が進んだことから、その他連結子会社における同一の性質の引当金を含めて、偶発損失引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」へ与える影響はありません。また、当連結会計年度末における「貸倒引当金」は107,893百万円減少し、「偶発損失引当金」は同額増加しております。

なお、当中間連結会計期間末においては、一部の連結子会社にて返還請求により債権と相殺する部分を区分するための返還実績データの蓄積・整備が未了であったことから、当該部分を貸倒引当金に含めて計上しております。当中間連結会計期間末で「貸倒引当金」に含まれる当該部分は117,392百万円でありましたが、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」へ与える影響はありません。

(追加情報)

当連結会計年度末において、一部の連結子会社が、平成22年6月の改正貸金業法完全施行後の返還実績データの蓄積・整備が進んだため、偶発損失引当金算定のための合理的見積期間等を含む見積り方法を、より精緻な方法に変更致しました。

この見積り方法の変更により、従来の方によった場合と比較して、「経常利益」、「税金等調整前当期純利

益」はそれぞれ 71,787 百万円減少しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金 2,235 百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項、第 48 条の 3 第 1 項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条、第 189 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第 24 号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成 14 年 2 月 13 日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という)及び会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(平成 12 年 1 月 31 日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第 24 号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成 14 年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第 15 号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 2 月 15 日 日本公認会計士協会)を適用して実施しておりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成 15 年度から最長 15 年間にわたり費用又は収益として認識しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、2,374 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は、1,872 百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第 25 号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成 14 年 7 月 29 日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんについては、主として発生年度以降 20 年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これにより、「経常利益」は1,629百万円減少し、「税金等調整前当期純利益」は25,808百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度から企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第23号「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」(平成20年12月26日公表分 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成22年9月21日 内閣府令第41号)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度から企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」(平成22年6月30日 企業会計基準委員会)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 600,893 百万円及び出資金 24,849 百万円を含んでおります。
2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は 5,625,440 百万円、再貸付に供している有価証券は 417,301 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 3,018,365 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 53,116 百万円、延滞債権額は 1,022,139 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 142,789 百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 574,503 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,792,549 百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 821,448 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	4,015 百万円
特定取引資産	459,408 百万円
有価証券	2,934,348 百万円
貸出金	3,278,409 百万円
その他資産	73,066 百万円

担保資産に対応する債務

預金	285,157 百万円
コールマネー及び売渡手形	480,000 百万円
特定取引負債	62,999 百万円
借入金	5,872,950 百万円

社債	69,380 百万円
その他負債	56,200 百万円
支払承諾	597 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 10,851 百万円、買入金銭債権 116,977 百万円、特定取引資産 383,395 百万円、有価証券 20,785,086 百万円及び貸出金 4,485,623 百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は 2,304,454 百万円、有価証券は 7,578,750 百万円であり、対応する売現先勘定は 8,138,544 百万円、債券貸借取引受入担保金は 1,782,193 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は 8,045 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 67,341,228 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日 法律第 34 号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社	平成 10 年 3 月 31 日
国内信託銀行連結子会社	平成 10 年 3 月 31 日、平成 13 年 12 月 31 日 及び平成 14 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日 政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第 2 号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

58,012 百万円

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成 14 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行っております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 1,119,317 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 86,498 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 797,300 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 3,390,061 百万円が含まれております。
15. のれん及び平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんは相殺し、のれんに含めて表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------------|
| のれん | 478,420 百万円 |
| <u>負ののれん</u> | <u>27,454 百万円</u> |
| 純額 | 450,965 百万円 |
16. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,033,111 百万円です。
17. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 2,163,580 百万円です。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益 64,174 百万円及びリース業を営む連結子会社に係る受取りリース料等 22,783 百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、偶発損失引当金繰入額 335,690 百万円及び貸出金償却 261,233 百万円を含んでおります。
3. 「のれん償却額」は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(平成10年5月12日 日本公認会計士協会) 第32項の規定に基づきのれんを償却したものであります。
4. 「事業構造改善費用」には早期割増退職金 10,846 百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	1,224,964 百万円
その他有価証券評価差額金	1,176,317 百万円
繰延ヘッジ損益	△18,320 百万円
為替換算調整勘定	47,913 百万円
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	14,891 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4,161 百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	1,670,737 百万円
親会社株主に係る包括利益	1,612,467 百万円
少数株主に係る包括利益	58,269 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,148,414	2,479	—	14,150,894	注1
第一回第三種優先株式	100,000	—	100,000	—	注2
第1回第五種優先株式	156,000	—	—	156,000	
第十一種優先株式	1	—	—	1	
合計	14,404,415	2,479	100,000	14,306,895	
自己株式					
普通株式	9,781	83	452	9,413	注3
第一回第三種優先株式	—	100,000	100,000	—	注4
合計	9,781	100,083	100,452	9,413	

- (注) 1. 普通株式数の増加 2,479 千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により発行したものであります。
2. 第一回第三種優先株式の減少 100,000 千株は、消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加 83 千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少 452 千株は、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使に伴い交付したもの、関連会社による株式売却等であります。
4. 第一回第三種優先株式の自己株式の増加 100,000 千株は、定款に定める取得条項に基づき当該優先株式の全部を取得したものであります。また、第一回第三種優先株式の自己株式の減少 100,000 千株は、消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・オプションとしての新株予約権		—————			7,188	
連結子会社(自己新株予約権)			—————			4 (—)	
合計			—————			7,192 (—)	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	84,887	6	平成22年3月31日	平成22年6月29日
	第一回第三種 優先株式	3,000	30	平成22年3月31日	平成22年6月29日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成22年3月31日	平成22年6月29日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年 11月15日 取締役会	普通株式	84,904	6	平成22年9月30日	平成22年12月8日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成22年9月30日	平成22年12月8日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成22年9月30日	平成22年12月8日

なお、配当金の総額のうち、157百万円は、連結子会社への支払であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(議案)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会 (予定)	普通株式	84,904	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第1回第五種 優先株式	8,970	利益剰余金	57.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第十一種 優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定	10,406,053 百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	<u>△5,486,969 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>4,919,083 百万円</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預け金	10,406,053	10,406,053	—
(2) コールローン及び買入手形	361,123	361,123	—
(3) 買現先勘定	4,997,138	4,997,138	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,621,210	3,621,210	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	2,700,617	2,726,667	26,050
(6) 特定取引資産	6,308,170	6,308,170	—
(7) 金銭の信託	357,159	357,159	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,281,921	2,288,556	6,635
その他有価証券	66,790,549	66,790,549	—
(9) 貸出金	79,995,024		
貸倒引当金 (*1)	△901,822		
	79,093,202	79,854,463	761,260
(10) 外国為替 (*1)	1,140,201	1,140,201	—
資産計	178,057,347	178,851,294	793,946
(1) 預金	124,144,337	124,205,949	61,612
(2) 譲渡性預金	10,961,012	10,965,010	3,998
(3) コールマネー及び売渡手形	2,311,428	2,311,428	—
(4) 売現先勘定	12,385,585	12,385,585	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,102,757	2,102,757	—
(6) コマーシャル・ペーパー	101,688	101,688	—
(7) 特定取引負債	2,850,057	2,850,057	—
(8) 借入金	8,895,546	8,936,028	40,482
(9) 外国為替	685,309	685,309	—
(10) 短期社債	436,967	436,967	—
(11) 社債	6,438,685	6,529,537	90,852
(12) 信託勘定借	1,459,108	1,459,108	—
負債計	172,772,485	172,969,429	196,944
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	281,871	281,871	—
ヘッジ会計が適用されているもの	130,692	130,692	—
デリバティブ取引計	412,563	412,563	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(※1)(※2)	1,138,586
② 組合出資金等(※2)(※3)	185,009
③ その他(※2)	1,827
合 計	1,325,423

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当連結会計年度において、非上場株式等について12,182百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△4,518

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるもの	債券	1,140,645	1,149,825	9,180
	国債	967,312	974,891	7,579
	地方債	22,666	22,845	178
	社債	150,666	152,088	1,422
	その他	1,362,814	1,402,127	39,312
	外国債券	694,799	701,968	7,168
	その他	668,014	700,159	32,144
	小計	2,503,459	2,551,952	48,492
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	債券	3,818	3,798	△19
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,818	3,798	△19
	その他	792,291	778,668	△13,623
	外国債券	442,658	432,964	△9,693
	その他	349,633	345,703	△3,929
	小計	796,109	782,467	△13,642
合計	3,299,569	3,334,419	34,850	

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,979,726	1,266,206	713,520
	債券	23,217,050	23,035,704	181,345
	国債	19,882,442	19,763,904	118,538
	地方債	190,168	183,589	6,578
	社債	3,144,438	3,088,210	56,228
	その他	7,127,804	6,898,165	229,639
	外国株式	280,849	197,078	83,771
	外国債券	6,186,624	6,090,972	95,651
	その他	660,330	610,113	50,216
	小計	32,324,581	31,200,076	1,124,505
連結貸借対照 表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,586,631	2,018,854	△432,223
	債券	24,881,425	24,991,941	△110,515
	国債	24,092,132	24,186,735	△94,602
	地方債	10,110	10,119	△9
	社債	779,181	795,085	△15,904
	その他	8,405,879	8,660,012	△254,133
	外国株式	1,384	1,496	△111
	外国債券	7,450,885	7,593,344	△142,459
	その他	953,609	1,065,171	△111,562
	小計	34,873,936	35,670,808	△796,872
合計	67,198,517	66,870,884	327,632	

(注) 上記の差額のうち、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額は5,108百万円(費用)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	441,076	55,085	45,371
債券	59,091,027	163,486	24,080
国債	58,604,995	157,546	23,761
地方債	267,463	3,362	195
社債	218,568	2,576	123
その他	18,432,802	209,920	89,792
外国株式	3,894	372	131
外国債券	18,110,632	201,598	80,523
その他	318,275	7,949	9,136
合計	77,964,907	428,491	159,244

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は68,861百万円(うち、株式57,550百万円、債券その他11,311百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	50,905	△273

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	306,253	306,031	222	381	159

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	215,815
その他有価証券	335,744
その他の金銭の信託	222
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の 区分に変更した有価証券	△120,151
繰延税金負債	△129,443
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	86,372
少数株主持分相当額	15,602
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△11,208
その他有価証券評価差額金	90,765

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額5,108百万円(費用)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額3,003百万円(益)を含めております。

(企業結合等関係)

モルガン・スタンレー証券との統合

1. 企業結合の概要

当社とMorgan Stanley(以下「モルガン・スタンレー」という。)は、平成20年10月13日に実施した当社によるモルガン・スタンレーへの出資以降、グローバルな戦略的アライアンスの具体化について検討を進め、当社とモルガン・スタンレーのネットワークと顧客基盤等を活用した統合効果を最大限発揮できる形態とするため、平成22年3月30日に、三菱UFJ証券株式会社(当時の商号。平成22年4月1日付けで「三菱UFJ証券ホールディングス株式会社」に商号変更済み。以下「MUSHD」という。)の国内の事業とモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー証券」という。)の事業の統合に関する統合契約書を締結いたしました。当該契約書に従い、平成22年5月1日付けで以下のように当社とモルガン・スタンレーの共同出資による証券会社2社(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「MUMSS」という。))及びモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社(以下「MSMS」という。))が発足いたしました。

(1) 当該事象の内容

① 統合により発足した証券会社の概要

商号	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社
事業内容	金融商品取引業	金融商品取引業
議決権保有比率	MUSHD : 60% モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(以下MSJHDという。): 40%	MSJHD : 51% MUSHD : 49%
経済的出資持分	MUSHD : 60% MSJHD : 40%	MUSHD : 60% MSJHD : 40%

② 統合ストラクチャーの概要

本件統合において以下のスキームを採用し、発足する証券会社2社に係る経済的出資持分を、原則としてMUSHDとMSJHDで60:40といたしました。

(イ) MUSHDとMSJHDは、それぞれMUMSS及びMSMSの過半数の議決権が付与された株式(MUSHDはMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%)の直接保有を継続しつつ、MUMSS及びMSMSが発行するその他の株式をいずれも別途設立する民法上の任意組合(MMパートナーシップ、以下「本組合」という。)に現物出資いたしました。本組合に対する組合出資持分については、MUSHDが60%、MSJHDが40%を取得することにより、MUMSS及びMSMSに係る経済的出資持分比率をMUSHDとMSJHDで60:40といたしました。本組合は当該目的のために組成したものです。

(ロ) また、本組合が保有するMUMSS株式及びMSMS株式に係る議決権行使に関する組合契約上の取り決めに基づき、本組合を通じて、MUSHDは、MUMSS/MSMSに対する配当請求権の60%に加えてMSMSの議決権の49%を実質的に取得し、MSJHDは、MUMSS/MSMSに対する配当請求権の40%に加えてMUMSSの議決権の40%を実質的に取得いたしました。

(ハ) モルガン・スタンレー証券のインベストメントバンキング部門は、会社分割(吸収分割)により平成22年5月1日付けでMUMSSに承継されました。

2. 当該結合の事象ごとの内訳

(1)任意組合(MMパートナーシップ)の設立及び現物出資

①出資の概要

MUSHDは、保有するMUMSS株式のうち直接保有を継続する株式を除き現物出資を行っております。なお、MSJHDより、同社が保有するMSMS株式のうちMSJHDが直接保有を継続する株式を除き現物出資の受け入れを行っております。

現物出資により抛出される株式については、事前に合意された平成22年5月1日時点における評価額を基準とし、本組合に対する組合出資持分(MUSHD:60%、MSJHD:40%)を前提とした、現金による調整がMUSHDとMSJHDとの間で行われました。なお、評価額は、クロージング時におけるMUMSS及びMSMSのそれぞれの純資産価額を勘案した上で、決定されました。

②実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。また、MUMSS株式を現物出資したことに伴うMUMSSに対する持分比率の減少について、子会社株式の一部売却及び既存のれんの償却処理を行った結果、持分変動利益が発生しており、連結損益計算書上、特別利益に計上しております。

持分変動利益の金額 1,096百万円

③子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内容

MMパートナーシップの組合出資金 353,152百万円

(2)MUSHDの任意組合(MMパートナーシップ)を介したMSMSの持分取得

①連結財務諸表に含まれる被投資会社の業績の期間

平成22年5月1日から平成23年3月31日まで

②被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	任意組合(MMパートナーシップ)に対して現物出資した種類株式の時価	291,139百万円
-------	-----------------------------------	------------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,582百万円
------------	-----------	----------

取得原価	293,721百万円
------	------------

③発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) 発生したのれん

106,764百万円

(ロ) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(ハ) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(注) MUSHDの連結子会社であるMMパートナーシップが、MSMSの配当請求権の100%を保有しているため、MSMSの資本及び損益を持分法で全額取り込んだのち、当社に帰属しないMSJHDの持分相当40%を少数株主損益及び少数株主持分として処理しております。

(3) インベストメントバンキング部門の統合

① 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年5月1日から平成23年3月31日まで

② 取得した事業の取得原価及びその内訳

無対価の吸収分割のため、該当ありません。なお、本件吸収分割の対価は、当事者間の合意で決定されております。

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) 発生したのれん金額

426百万円

(ロ) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(ハ) 償却方法及び償却期間

のれん金額に重要性が乏しいため一括で費用処理しております。

④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

その他負債 426百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	(株)三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行(株)	三菱UFJ 証券ホール ディングス(株)	コンシュー マーファイナ ンス子会社	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
経常収益	3,209,835	569,227	283,941	534,543	558,744	5,156,293	△ 627,359	4,528,933
うち資金運用収益	1,914,356	233,615	47,289	297,607	482,661	2,975,530	△ 438,021	2,537,508
うち持分法投資利益	—	3,339	12,712	107	—	16,159	△ 4,788	11,371
うち負ののれん発生益	1,540	—	943	—	—	2,484	1,155	3,639
うち負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—	1,591	1,591
外部顧客に対する 経常収益	3,122,989	545,862	202,805	512,627	144,648	4,528,933	—	4,528,933
セグメント間の 内部経常収益等	86,846	23,364	81,135	21,916	414,095	627,359	△ 627,359	—
セグメント利益 (△は損失)	719,795	76,227	△ 50,440	△ 309,485	417,142	853,240	△ 270,161	583,079
セグメント資産	163,123,183	25,280,070	20,495,984	4,213,851	12,954,914	226,068,004	△ 19,840,923	206,227,081
その他の項目								
減価償却費	151,352	37,132	21,470	22,020	1,293	233,269	5,175	238,444
のれんの償却額	16,367	11	589	1,191	—	18,159	12,925	31,085
資金調達費用	368,689	70,565	60,083	33,813	48,183	581,335	△ 63,697	517,637
持分法投資損失	3,615	—	—	—	—	3,615	△ 3,615	—
特別利益	61,456	1,603	29,487	18,766	1,790	113,103	△ 31,941	81,162
特別損失	50,216	4,576	12,984	28,973	161	96,912	△ 8,880	88,032
うち固定資産の 減損損失	5,439	461	3,525	386	—	9,812	—	9,812
うち資産除去債務 会計基準の適用に 伴う影響額	15,834	1,525	2,473	4,535	81	24,450	△ 3	24,447
税金費用	77,882	28,329	21,130	11,706	30,790	169,838	5,657	175,496
のれんの未償却残高	242,979	875	651	12,414	—	256,920	194,045	450,965
持分法適用会社 への投資額	193,243	51,521	325,693	361	39,206	610,025	15,699	625,724
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	156,281	31,556	18,936	23,609	2,462	232,845	—	232,845

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。
2. 「その他」には、当社、三菱UFJ投信(株)等が含まれております。
3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金341,409百万円が含まれております。
4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。
5. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△363,524百万円、三菱UFJ証券ホールディングス(株)の組織再編に伴う損益△26,816百万円、及び各セグメントに配分していない持分法投資損失・のれん及び負ののれん償却額・税金費用・少数株主損益120,179百万円が含まれております。
6. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。
7. のれんの償却額の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。
8. 特別利益及び特別損失の調整額には、三菱UFJ証券ホールディングス(株)の組織再編に伴う損益が含まれております。
9. のれんの未償却残高の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。
10. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 22 年4月1日 至 平成 23 年3月 31 日)	
1株当たり純資産額	612 円 5 銭	1株当たり純資産額	604 円 58 銭
1株当たり当期純利益金額	29 円 56 銭	1株当たり当期純利益金額	39 円 94 銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	29 円 54 銭	1株当たり当期純利益金額	39 円 88 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年4月1日 至 平成 23 年3月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	388,734	583,079
普通株主に帰属しない金額	百万円	24,206	18,205
うち優先配当額	百万円	24,206	18,205
普通株式に係る当期純利益	百万円	364,528	564,874
普通株式の期中平均株式数	千株	12,329,080	14,140,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	△44	△363
うち優先配当額	百万円	0	0
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	百万円	△44	△363
普通株式増加数	千株	8,644	13,169
うち優先株式	千株	1	1
うち新株予約権	千株	8,643	13,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		連結子会社の発行する新株予約権 カブドットコム証券株式会社 (新株予約権1種類) 新株予約権の数 1,050 個 エム・ユーハンズオンキャピタル株式会社 (新株予約権2種類) 新株予約権の数 620 個	連結子会社の発行する新株予約権 カブドットコム証券株式会社 (新株予約権1種類) 新株予約権の数 166,800 個 株式会社福寅 (新株予約権2種類) 新株予約権の数 12,370 個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成 22 年3月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 23 年3月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	11,299,459	10,814,425
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,645,901	2,264,713
うち優先株式	百万円	640,001	390,001
うち優先配当額	百万円	12,236	9,235
うち新株予約権	百万円	6,451	7,192
うち少数株主持分	百万円	1,987,213	1,858,283
普通株式に係る年度末の純資産額	百万円	8,653,557	8,549,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた 年度末の普通株式の数	千株	14,138,632	14,141,480

(重要な後発事象)

(モルガン・スタンレーの転換型優先株式の任意転換)

当社とMorgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」という）は、平成20年9月29日に合意・発表いたしました戦略的資本提携のもと、当社がモルガン・スタンレーの優先株式を引き受けるとともに、企業金融・投資銀行業務、リテール業務、資産運用業務等の幅広い分野で、グローバルなアライアンス戦略を展開してまいりました。

当社とモルガン・スタンレーは、平成23年4月21日付けで、両社のグローバルなアライアンス戦略を一層強固なものとし、またモルガン・スタンレーの資本基盤の増強のために、当社が現在保有しているモルガン・スタンレーの転換型優先株式について、転換比率を調整の上、その全てを普通株式に任意転換することを合意し、当該転換に関する契約を締結いたしました。

また、現在、アライアンスの一環として当社からモルガン・スタンレーに取締役を1名派遣しておりますが、このたびの普通株式への転換に伴い、当社が派遣する取締役の人数を2名に増加すること、その他任意転換に伴って両社間で締結済みの契約について一部改訂することについても合意いたしました。

これらにより、モルガン・スタンレーは、当社の持分法適用の関連会社となる予定です。

(転換型優先株式の転換により取得する普通株式)

当社とモルガン・スタンレーは、今回の転換株数について、従来の転換条件によって転換される株数に、約75万株を加えることで合意しています。この結果、転換型優先株式の転換により当社が受領する普通株式の株数は385,464,097株となります。

当社が転換型優先株式の転換により取得する上記普通株式及び既に保有する普通株式をあわせると、当社は、モルガン・スタンレーの議決権の約22.4%を取得することになります。

上記任意転換は、関係当局の認可、モルガン・スタンレーの株主からの承認等を条件とします。

なお、当社が従来から保有しているモルガン・スタンレーの償還型優先株式の内容及び保有関係に変更はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,490	11,031
有価証券	70,000	140,500
前払費用	520	18
繰延税金資産	15,756	2,203
未収収益	20,019	15,939
未収入金	44,922	71,347
その他	2	0
流動資産合計	167,712	241,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	14	11
器具及び備品	173	135
リース資産	73	20
有形固定資産合計	261	168
無形固定資産		
商標権	32	25
ソフトウェア	1,828	2,871
リース資産	111	—
その他	2	1
無形固定資産合計	1,974	2,899
投資その他の資産		
投資有価証券	906,980	803,197
関係会社株式	10,104,826	9,943,868
その他	324	340
投資損失引当金	△1,733	—
投資その他の資産合計	11,010,397	10,747,406
固定資産合計	11,012,633	10,750,474
資産合計	11,180,345	10,991,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,129,452	1,566,980
1年内償還予定の社債	230,000	—
1年内返済予定の長期借入金	257,252	391,000
リース債務	46	8
未払金	2,439	2,314
未払費用	5,819	5,048
未払法人税等	544	98
預り金	242	249
賞与引当金	318	352
役員賞与引当金	77	46
その他	0	0
流動負債合計	1,626,193	1,966,100
固定負債		
社債	380,500	380,500
関係会社長期借入金	450,245	20,702
リース債務	149	13
長期未払金	208	96
繰延税金負債	11,297	11,380
固定負債合計	842,401	412,693
負債合計	2,468,594	2,378,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,136,582	2,137,476
資本剰余金		
資本準備金	2,136,600	2,137,493
その他資本剰余金	2,109,941	1,860,006
資本剰余金合計	4,246,541	3,997,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,162,138	2,316,337
利益剰余金合計	2,312,138	2,466,337
自己株式	△217	△37
株主資本合計	8,695,044	8,601,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,254	4,257
評価・換算差額等合計	10,254	4,257
新株予約権	6,450	7,188
純資産合計	8,711,750	8,612,722
負債純資産合計	11,180,345	10,991,515

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受取配当金	273,302	397,101
関係会社受入手数料	17,522	16,510
営業収益合計	290,824	413,611
営業費用		
販売費及び一般管理費	16,517	14,855
営業費用合計	16,517	14,855
営業利益	274,306	398,756
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	7	102
受取配当金	7,589	15,524
投資有価証券売却益	5,851	—
還付加算金	19	22
単元未満株買取手数料	2	0
ソフトウェア貸与料	29	33
その他	44	132
営業外収益合計	13,544	15,815
営業外費用		
支払利息	31,478	27,154
社債利息	13,134	17,023
社債発行費償却	36	—
株式交付費償却	5,034	0
資金調達費用	2,174	48
為替差損	132	361
その他	12	0
営業外費用合計	52,002	44,588
経常利益	235,848	369,982
特別利益		
関係会社株式売却益	563	—
投資損失引当金戻入額	—	1,733
特別利益合計	563	1,733
特別損失		
固定資産売却損	8	—
減損損失	0	—
固定資産除却損	15	11
関係会社株式評価損	117,733	—
特別損失合計	117,757	11
税引前当期純利益	118,653	371,704
法人税、住民税及び事業税	8,070	9,024
法人税等調整額	10,494	17,748
法人税等合計	18,565	26,773
当期純利益	100,088	344,931

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,620,896	2,136,582
当期変動額		
新株の発行	515,662	—
新株の発行（新株予約権の行使）	23	893
当期変動額合計	515,686	893
当期末残高	2,136,582	2,137,476
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,620,914	2,136,600
当期変動額		
新株の発行	515,662	—
新株の発行（新株予約権の行使）	23	893
当期変動額合計	515,686	893
当期末残高	2,136,600	2,137,493
その他資本剰余金		
前期末残高	2,109,970	2,109,941
当期変動額		
自己株式の処分	△29	65
自己株式の消却	—	△250,000
当期変動額合計	△29	△249,934
当期末残高	2,109,941	1,860,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,211,855	2,162,138
当期変動額		
剰余金の配当	△149,804	△190,732
当期純利益	100,088	344,931
当期変動額合計	△49,716	154,199
当期末残高	2,162,138	2,316,337
自己株式		
前期末残高	△979	△217
当期変動額		
自己株式の取得	△245	△250,029
自己株式の処分	1,007	209
自己株式の消却	—	250,000
当期変動額合計	762	179
当期末残高	△217	△37

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,712,656	8,695,044
当期変動額		
新株の発行	1,031,325	—
新株の発行（新株予約権の行使）	47	1,787
剰余金の配当	△149,804	△190,732
当期純利益	100,088	344,931
自己株式の取得	△245	△250,029
自己株式の処分	978	275
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	982,387	△93,768
当期末残高	8,695,044	8,601,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	10,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,254	△5,997
当期変動額合計	10,254	△5,997
当期末残高	10,254	4,257
新株予約権		
前期末残高	4,650	6,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,800	737
当期変動額合計	1,800	737
当期末残高	6,450	7,188
純資産合計		
前期末残高	7,717,307	8,711,750
当期変動額		
新株の発行	1,031,325	—
新株の発行（新株予約権の行使）	47	1,787
剰余金の配当	△149,804	△190,732
当期純利益	100,088	344,931
自己株式の取得	△245	△250,029
自己株式の処分	978	275
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,055	△5,260
当期変動額合計	994,443	△99,028
当期末残高	8,711,750	8,612,722

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成23年5月16日)公表の「役員の変動について」をご覧ください。

平成22年度
決算説明資料



株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

【目 次】

※ 下記では、三菱UFJフィナンシャル・グループは「持株」、三菱東京UFJ銀行は「銀行」、三菱UFJ信託銀行は「信託」と省略して表示しております。

また、【2行合算】は、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行の単体ベースの単純合算であります。

1. 損益状況	【持株 連結】【2行合算】【銀行 連結・単体】【信託 連結・単体】	1
2. 利鞘	【銀行 単体】【信託 単体】【2行合算】	7
3. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)		8
	【持株 連結】【銀行 連結】【信託 連結】		
4. 有価証券	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	9
5. ROE	【持株 連結】	12
6. 自己資本比率	【持株 連結】【銀行 連結・単体】【信託 連結・単体】	13
7. リスク管理債権	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	14
8. 金融再生法開示債権	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	18
9. 不良債権のオフバランス化の実績	【銀行 単体+分離子会社】【信託 単体+信託勘定】	23
10. 業種別貸出状況等	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	25
11. 国別貸出状況	【2行合算】	29
12. 預金、貸出金の残高	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	30
13. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	31
14. 繰延税金資産の状況	【銀行 単体】【信託 単体】	32
15. 退職給付関連	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	34
(参考)			
1. 証券化商品等のエクスポージャー		37
2. 財務諸表等	【銀行 単体】【信託 単体】	39

1. 損益状況

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:百万円)

	22年度	21年度	増減
1 連結業務粗利益	3,522,544	3,600,424	△ 77,879
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(3,522,544)	(3,600,424)	(△ 77,879)
3 資金利益	2,020,004	2,177,199	△ 157,194
4 信託報酬	100,437	103,872	△ 3,435
5 うち 与信関係費用(信託勘定)	△ 0	-	△ 0
6 役務取引等利益	979,458	989,806	△ 10,347
7 特定取引利益	103,742	259,770	△ 156,027
8 その他業務利益	318,901	69,775	249,125
9 うち 国債等債券関係損益	221,364	49,879	171,485
10 営業費	2,020,898	2,084,882	△ 63,983
11 うちのれん償却額	31,085	32,868	△ 1,783
12 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	1,532,731	1,548,411	△ 15,679
13 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,501,646	1,515,542	△ 13,895
14 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 87,625	△ 66,766	△ 20,858
15 連結業務純益(注)(13+5+14)	1,414,021	1,448,776	△ 34,754
16 臨時損益(△は費用)	△ 767,588	△ 903,079	135,490
17 与信関係費用	△ 336,673	△ 758,455	421,781
18 貸出金償却	△ 261,233	△ 439,113	177,879
19 個別貸倒引当金繰入額	△ 75,197	△ 294,750	219,552
20 その他の与信関係費用	△ 243	△ 24,592	24,348
21 株式等関係損益	△ 57,183	32,489	△ 89,672
22 株式等売却益	64,174	179,331	△ 115,157
23 株式等売却損	△ 50,435	△ 86,309	35,873
24 株式等償却	△ 70,922	△ 60,532	△ 10,389
25 持分法による投資損益	11,371	2,614	8,756
26 その他の臨時損益	△ 385,102	△ 179,727	△ 205,375
27 経常利益	646,432	545,697	100,735
28 特別損益	△ 6,870	51,035	△ 57,906
29 償却債権取立益	63,786	65,048	△ 1,261
30 貸倒引当金戻入益	-	-	-
31 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	6,365	-	6,365
32 減損損失	△ 9,812	△ 17,813	8,000
33 うちのれん償却額	△ 13,031	△ 27,918	14,887
34 うち 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△ 24,447	-	△ 24,447
35 税金等調整前当期純利益	639,561	596,732	42,829
36 法人税、住民税及び事業税	126,036	101,063	24,972
37 法人税等還付税額	-	△ 19,099	19,099
38 法人税等調整額	49,460	68,995	△ 19,535
39 法人税等合計	175,496	150,959	24,536
40 少数株主損益調整前当期純利益	464,065	445,773	18,292
41 少数株主利益	△ 119,013	57,038	△ 176,052
42 当期純利益	583,079	388,734	194,345

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

43 与信関係費用総額(△は費用)(5+14+17+29+30+31)	△ 354,146	△ 760,172	406,026
-------------------------------------	-----------	-----------	---------

(注1) 与信関係費用総額には償却債権取立益を含めて記載しております。

(注2) 将来の利息返還請求により債権と相殺する部分について、貸倒引当金から偶発損失引当金に計上する方法に変更しております。これにより、与信関係費用総額は従来の方によった場合と比較して52,080百万円減少しております。

44 連結子会社数	231	236	△ 5
45 持分法適用会社数	66	63	3

【2行合算】

(単位:百万円)

	22年度	21年度	増 減
1 業務粗利益	2,337,500	2,180,353	157,146
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(2,337,500)	(2,180,353)	(157,146)
3 資金利益	1,411,934	1,473,200	△ 61,265
4 信託報酬	76,539	79,700	△ 3,161
5 うち与信関係費用(信託勘定)	△ 0	-	△ 0
6 役務取引等利益	455,926	470,535	△ 14,609
7 特定取引利益	106,509	124,053	△ 17,543
8 その他業務利益	286,590	32,863	253,727
9 うち国債等債券関係損益	211,898	38,436	173,461
10 営業費	1,180,513	1,206,917	△ 26,403
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,156,986	973,436	183,550
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 71,512	44,232	△ 115,745
13 業務純益(11+5+12)	1,085,474	1,017,669	67,805
14 臨時損益(△は費用)	△ 322,788	△ 556,612	233,823
15 与信関係費用	△ 144,207	△ 448,646	304,439
16 貸出金償却	△ 108,386	△ 221,801	113,415
17 個別貸倒引当金繰入額	△ 36,138	△ 212,208	176,070
18 その他の与信関係費用	317	△ 14,636	14,953
19 株式等関係損益	△ 131,430	13,078	△ 144,508
20 株式等売却益	55,295	144,115	△ 88,820
21 株式等売却損	△ 53,585	△ 86,328	32,742
22 株式等償却	△ 133,139	△ 44,708	△ 88,431
23 その他の臨時損益	△ 47,151	△ 121,044	73,893
24 経常利益	762,685	461,056	301,628
25 特別損益	13,711	51,055	△ 37,344
26 うち償却債権取立益	37,685	42,811	△ 5,126
27 うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
28 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	3,827	-	3,827
29 うち減損損失	△ 5,893	△ 12,578	6,685
30 うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△ 16,714	-	△ 16,714
31 税引前当期純利益	776,397	512,112	264,284
32 法人税、住民税及び事業税	66,011	43,194	22,817
33 法人税等還付税額	-	△ 8,712	8,712
34 法人税等調整額	△ 4,368	67,713	△ 72,081
35 法人税等合計	61,643	102,195	△ 40,552
36 当期純利益	714,754	409,917	304,836

(参考)

37 与信関係費用総額(△は費用)(5+12+15+26+27+28)	△ 174,207	△ 361,602	187,395
-------------------------------------	-----------	-----------	---------

(注) 与信関係費用総額には償却債権取立益を含めて記載しております。

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:百万円)

	22年度	21年度	増 減
1 連結業務粗利益	2,489,182	2,405,145	84,036
2 資金利益	1,545,783	1,646,065	△ 100,281
3 信託報酬	10,863	12,433	△ 1,570
4 役務取引等利益	511,464	533,893	△ 22,429
5 特定取引利益	114,203	117,950	△ 3,746
6 その他業務利益	306,867	94,803	212,064
7 うち 国債等債券関係損益	214,597	71,038	143,559
8 営業費	1,285,592	1,305,868	△ 20,276
9 うちのれん償却額	16,367	15,878	488
10 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	1,219,957	1,115,155	104,801
11 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,203,590	1,099,277	104,312
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 94,713	△ 80,125	△ 14,588
13 連結業務純益(注)(11+12)	1,108,876	1,019,151	89,724
14 臨時損益(△は費用)	△ 259,109	△ 560,865	301,756
15 与信関係費用	△ 178,218	△ 477,626	299,407
16 貸出金償却	△ 143,960	△ 263,483	119,523
17 個別貸倒引当金繰入額	△ 33,892	△ 191,667	157,774
18 その他の与信関係費用	△ 365	△ 22,475	22,109
19 株式等関係損益	△ 48,056	△ 1,049	△ 47,007
20 株式等売却益	52,885	131,103	△ 78,217
21 株式等売却損	△ 46,445	△ 86,673	40,228
22 株式等償却	△ 54,496	△ 45,479	△ 9,017
23 持分法による投資損益	△ 3,615	△ 1,709	△ 1,906
24 その他の臨時損益	△ 29,218	△ 80,481	51,262
25 経常利益	849,766	458,286	391,480
26 特別損益	11,239	97,828	△ 86,589
27 うち 償却債権取立益	49,593	51,345	△ 1,752
28 うち 貸倒引当金戻入益	-	-	-
29 うち 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	5,219	-	5,219
30 うち 固定資産処分損益	△ 2,582	△ 11,598	9,016
31 うち 減損損失	△ 5,439	△ 9,685	4,245
32 うちのれん償却額	△ 21,524	-	△ 21,524
33 うち 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△ 15,834	-	△ 15,834
34 うち 投資損失引当金戻入益	-	34,027	△ 34,027
35 税金等調整前当期純利益	861,006	556,114	304,891
36 法人税、住民税及び事業税	99,345	70,466	28,879
37 法人税等還付税額	-	△ 18,156	18,156
38 法人税等調整額	△ 21,463	79,487	△ 100,950
39 法人税等合計	77,882	131,797	△ 53,915
40 少数株主損益調整前当期純利益	783,124	424,317	358,807
41 少数株主利益	63,328	61,430	1,897
42 当期純利益	719,795	362,886	356,909

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

43 与信関係費用総額(△は費用)(12+15+27+28+29)	△ 218,119	△ 506,406	288,286
-----------------------------------	-----------	-----------	---------

(注) 与信関係費用総額には償却債権取立益を含めて記載しております。

44 連結子会社数	135	140	△ 5
45 持分法適用会社数	48	45	3

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	22年度	21年度	増 減
1 業務粗利益	2,000,854	1,875,670	125,183
2 国内業務粗利益	1,264,543	1,259,574	4,968
3 資金利益	913,831	940,846	△ 27,015
4 役務取引等利益	234,376	249,645	△ 15,268
5 特定取引利益	1,218	10,520	△ 9,301
6 その他業務利益	115,116	58,562	56,553
7 うち 国債等債券関係損益	112,542	55,136	57,405
8 国際業務粗利益	736,310	616,095	120,215
9 資金利益	333,864	367,305	△ 33,441
10 役務取引等利益	139,922	142,079	△ 2,156
11 特定取引利益	98,079	100,122	△ 2,043
12 その他業務利益	164,444	6,587	157,856
13 うち 国債等債券関係損益	93,916	11,938	81,977
14 営業費	994,329	1,012,487	△ 18,157
15 人件費	368,603	372,218	△ 3,615
16 物件費	573,620	587,767	△ 14,147
17 税金	52,106	52,501	△ 395
18 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,006,524	863,183	143,341
19 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 70,316	42,290	△ 112,606
20 業務純益(18+19)	936,208	905,473	30,734
21 臨時損益(△は費用)	△ 278,208	△ 497,647	219,439
22 与信関係費用	△ 136,090	△ 420,921	284,831
23 貸出金償却	△ 105,714	△ 219,700	113,986
24 個別貸倒引当金繰入額	△ 30,022	△ 189,000	158,977
25 その他の与信関係費用	△ 353	△ 12,220	11,866
26 株式等関係損益	△ 106,782	13,437	△ 120,219
27 株式等売却益	48,537	130,842	△ 82,305
28 株式等売却損	△ 44,028	△ 83,143	39,115
29 株式等償却	△ 111,291	△ 34,261	△ 77,029
30 その他の臨時損益	△ 35,335	△ 90,162	54,827
31 経常利益	657,999	407,826	250,173
32 特別損益	16,411	52,281	△ 35,869
33 うち 償却債権取立益	36,414	40,783	△ 4,369
34 うち 貸倒引当金戻入益	-	-	-
35 うち 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	3,827	-	3,827
36 うち 固定資産処分損益	△ 3,111	△ 11,490	8,379
37 うち 減損損失	△ 5,439	△ 9,646	4,206
38 うち 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△ 15,278	-	△ 15,278
39 うち 投資損失引当金戻入益	-	34,027	△ 34,027
40 税引前当期純利益	674,411	460,108	214,303
41 法人税、住民税及び事業税	64,154	42,031	22,122
42 法人税等還付税額	-	△ 8,712	8,712
43 法人税等調整額	△ 29,006	84,121	△ 113,127
44 法人税等合計	35,148	117,440	△ 82,292
45 当期純利益	639,263	342,667	296,596

(参考)

46 与信関係費用総額(△は費用)(19+22+33+34+35)	△ 166,165	△ 337,847	171,682
-----------------------------------	-----------	-----------	---------

(注) 与信関係費用総額には償却債権取立益を含めて記載しております。

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:百万円)

	22年度	21年度	増 減
1 連結業務粗利益	384,052	354,325	29,726
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(384,052)	(354,325)	(29,726)
3 信託報酬	89,848	91,693	△ 1,844
4 信託報酬(信託勘定償却前)	89,848	91,693	△ 1,844
5 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	6,758	7,499	△ 740
6 その他信託報酬	83,089	84,194	△ 1,104
7 与信関係費用(信託勘定)	△ 0	-	△ 0
8 資金利益	163,066	162,199	866
9 役務取引等利益	113,298	110,015	3,282
10 特定取引利益	10,175	22,520	△ 12,345
11 その他業務利益	7,663	△ 32,103	39,767
12 うち 国債等債券関係損益	5,595	△ 28,637	34,233
13 営業費	227,338	239,779	△ 12,441
14 うちのれん償却額	11	-	11
15 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	156,724	114,545	42,179
16 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	156,713	114,545	42,168
17 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 1,188	1,884	△ 3,073
18 連結業務純益(注)(16+7+17)	155,525	116,430	39,094
19 臨時損益(△は費用)	△ 43,339	△ 56,555	13,216
20 与信関係費用	△ 8,542	△ 28,167	19,625
21 貸出金償却	△ 2,972	△ 2,373	△ 599
22 個別貸倒引当金繰入額	△ 6,215	△ 23,340	17,124
23 その他の与信関係費用	644	△ 2,454	3,099
24 株式等関係損益	△ 24,431	△ 54	△ 24,376
25 株式等売却益	6,761	13,573	△ 6,811
26 株式等売却損	△ 9,560	△ 3,180	△ 6,379
27 株式等償却	△ 21,632	△ 10,447	△ 11,185
28 持分法による投資損益	3,339	3,415	△ 76
29 その他の臨時損益	△ 13,704	△ 31,749	18,044
30 経常利益	112,185	59,874	52,311
31 特別損益	△ 2,973	△ 1,503	△ 1,470
32 うち 償却債権取立益	1,145	1,888	△ 742
33 うち 貸倒引当金戻入益	-	-	-
34 うち 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	-	-
35 うち 減損損失	△ 461	△ 3,035	2,574
36 うち 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△ 1,525	-	△ 1,525
37 税金等調整前当期純利益	109,211	58,370	50,840
38 法人税、住民税及び事業税	3,782	4,248	△ 466
39 法人税等調整額	24,546	△ 16,635	41,182
40 法人税等合計	28,329	△ 12,387	40,716
41 少数株主損益調整前当期純利益	80,882	70,758	10,124
42 少数株主利益	4,655	4,432	222
43 当期純利益	76,227	66,325	9,902

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

44 与信関係費用総額(△は費用)(7+17+20+32+33+34)	△ 8,585	△ 24,394	15,809
-------------------------------------	---------	----------	--------

(注) 与信関係費用総額には償却債権取立益を含めて記載しております。

45 連結子会社数	25	25	-
46 持分法適用会社数	12	12	-

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	22年度	21年度	増 減
1 業務粗利益	336,646	304,683	31,962
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(336,646)	(304,683)	(31,962)
3 国内業務粗利益	259,843	265,546	△ 5,702
4 信託報酬	76,539	79,700	△ 3,161
5 信託報酬(信託勘定償却前)	76,539	79,700	△ 3,161
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	6,758	7,499	△ 740
7 その他信託報酬	69,780	72,201	△ 2,421
8 与信関係費用(信託勘定)	△ 0	-	△ 0
9 資金利益	99,972	102,446	△ 2,473
10 役務取引等利益	82,311	79,226	3,085
11 特定取引利益	14,071	30,100	△ 16,029
12 その他業務利益	△ 13,051	△ 25,927	12,876
13 うち 国債等債券関係損益	△ 13,740	△ 23,287	9,547
14 国際業務粗利益	76,802	39,137	37,665
15 資金利益	64,265	62,602	1,663
16 役務取引等利益	△ 684	△ 415	△ 269
17 特定取引利益	△ 6,860	△ 16,690	9,830
18 その他業務利益	20,081	△ 6,359	26,440
19 うち 国債等債券関係損益	19,180	△ 5,350	24,530
20 営業費	186,183	194,429	△ 8,245
21 人件費	66,559	67,438	△ 879
22 物件費	111,299	118,247	△ 6,948
23 税金	8,324	8,742	△ 418
24 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	150,462	110,253	40,208
25 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 1,196	1,941	△ 3,138
26 業務純益(24+25)	149,266	112,195	37,070
27 臨時損益(△は費用)	△ 44,580	△ 58,964	14,384
28 与信関係費用	△ 8,116	△ 27,725	19,608
29 貸出金償却	△ 2,671	△ 2,101	△ 570
30 個別貸倒引当金繰入額	△ 6,115	△ 23,207	17,092
31 その他の与信関係費用	670	△ 2,416	3,086
32 株式等関係損益	△ 24,648	△ 358	△ 24,289
33 株式等売却益	6,758	13,273	△ 6,515
34 株式等売却損	△ 9,557	△ 3,184	△ 6,372
35 株式等償却	△ 21,848	△ 10,447	△ 11,401
36 その他の臨時損益	△ 11,815	△ 30,881	19,066
37 経常利益	104,685	53,230	51,455
38 特別損益	△ 2,700	△ 1,226	△ 1,474
39 うち 償却債権取立益	1,271	2,028	△ 757
40 うち 貸倒引当金戻入益	-	-	-
41 うち 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	-	-
42 うち 減損損失	△ 454	△ 2,932	2,478
43 うち 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△ 1,436	-	△ 1,436
44 税引前当期純利益	101,985	52,004	49,980
45 法人税、住民税及び事業税	1,856	1,162	694
46 法人税等調整額	24,637	△ 16,407	41,045
47 法人税等合計	26,494	△ 15,245	41,740
48 当期純利益	75,490	67,250	8,240

(参考)

49 与信関係費用総額(△は費用)(8+25+28+39+40+41)	△ 8,041	△ 23,754	15,712
-------------------------------------	---------	----------	--------

(注) 与信関係費用総額には償却債権取立益を含めて記載しております。

2. 利鞘

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:%)

[国内業務部門]			22年度	21年度比	21年度
資金運用利回	1		1.02	△ 0.13	1.15
貸出金利回	2		1.47	△ 0.08	1.56
有価証券利回	3		0.58	△ 0.08	0.66
資金調達原価(含む経費)	4		0.86	△ 0.10	0.96
預金等利回	5		0.09	△ 0.06	0.15
外部負債利回	6		0.43	△ 0.14	0.57
総資金利鞘(1-4)	7		0.15	△ 0.03	0.18
預貸金利回差(2-5)	8		1.38	△ 0.02	1.40

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:%)

[国内業務部門]			22年度	21年度比	21年度
資金運用利回	1		0.92	△ 0.13	1.05
貸出金利回	2		1.11	△ 0.18	1.29
有価証券利回	3		0.79	△ 0.01	0.81
資金調達利回	4		0.33	△ 0.12	0.46
預金等利回	5		0.31	△ 0.14	0.46
資金粗利鞘(1-4)	6		0.59	△ 0.00	0.59
預貸金利回差(2-5)	7		0.79	△ 0.04	0.83

(参考)

【2行合算】

(単位:%)

[国内業務部門]			22年度	21年度比	21年度
貸出金利回	1		1.42	△ 0.10	1.52
預金等利回	2		0.11	△ 0.07	0.19
預貸金利回差(1-2)	3		1.30	△ 0.02	1.32

3. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:億円)

金利種類	23年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	15,885	47,055	13,900	76,841
受取変動・支払固定	2,166	34,691	5,993	42,851
受取変動・支払変動	-	200	-	200
受取固定・支払固定	-	381	594	975
合計	18,051	82,328	20,488	120,868

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	23年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	10,685	28,374	13,145	52,205
受取変動・支払固定	1,251	26,834	2,416	30,502
受取変動・支払変動	-	200	-	200
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	11,937	55,408	15,561	82,907

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	23年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	5,400	18,811	755	24,966
受取変動・支払固定	1,011	7,660	3,379	12,050
受取変動・支払変動	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	6,411	26,471	4,134	37,016

4. 有価証券

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	23年3月末				22年3月末			
	連結貸借 対照表計上額	差額	うち		連結貸借 対照表計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	3,299,569	34,850	48,492	13,642	3,417,795	82,784	84,580	1,796
債券	1,144,463	9,160	9,180	19	1,240,439	20,068	20,068	-
国債	967,312	7,579	7,579	-	977,342	15,972	15,972	-
地方債	22,666	178	178	-	42,348	585	585	-
社債	154,484	1,402	1,422	19	220,748	3,511	3,511	-
その他	2,155,106	25,689	39,312	13,623	2,177,356	62,715	64,512	1,796
外国債券	1,137,457	△ 2,525	7,168	9,693	1,021,985	6,738	8,391	1,653
その他	1,017,648	28,214	32,144	3,929	1,155,370	55,977	56,120	142

(単位:百万円)

	23年3月末				22年3月末			
	連結貸借 対照表計上額	差額	うち		連結貸借 対照表計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	67,198,517	327,632	1,124,505	796,872	60,406,360	812,706	1,398,942	586,235
株式	3,566,358	281,297	713,520	432,223	4,277,363	681,771	983,817	302,045
債券	48,098,475	70,829	181,345	110,515	43,376,692	117,109	173,933	56,824
国債	43,974,575	23,936	118,538	94,602	38,748,045	79,912	113,618	33,706
地方債	200,279	6,569	6,578	9	280,899	8,080	8,148	67
社債	3,923,620	40,323	56,228	15,904	4,347,746	29,116	52,166	23,050
その他	15,533,683	△ 24,494	229,639	254,133	12,752,305	13,825	241,191	227,365
外国株式	282,233	83,659	83,771	111	282,573	73,578	73,806	227
外国債券	13,637,510	△ 46,807	95,651	142,459	10,702,586	77,276	132,837	55,560
その他	1,613,939	△ 61,346	50,216	111,562	1,767,145	△ 137,030	34,547	171,578

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	23年3月末				22年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	12,952,502	29,418,611	4,625,567	2,246,396	15,907,389	22,522,186	3,650,172	2,537,446
国債	12,380,303	27,112,686	3,962,098	1,486,799	15,284,063	19,825,452	2,852,423	1,763,449
地方債	46,876	66,109	109,506	453	22,006	100,844	199,927	469
社債	525,322	2,239,815	553,962	759,142	601,320	2,595,890	597,821	773,527
その他	2,196,338	7,306,116	3,073,406	4,174,673	2,061,749	5,329,219	2,879,402	3,734,658
外国債券	1,981,987	6,925,274	2,322,864	3,520,067	1,906,896	5,141,290	2,011,496	2,638,297
その他	214,350	380,841	750,542	654,606	154,852	187,929	867,906	1,096,360
合計	15,148,840	36,724,727	7,698,974	6,421,070	17,969,138	27,851,406	6,529,575	6,272,104

【三菱東京UFJ銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	23年3月末				22年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	1,159,945	11,873	15,712	3,839	1,289,654	39,123	39,266	142
子会社・関連会社株式	98,316	△ 6,376	13,158	19,534	155,769	△ 32,164	12,463	44,627

(単位:百万円)

	23年3月末				22年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	56,018,656	169,866	851,151	681,285	49,791,929	517,825	1,017,742	499,917
株式	2,803,845	74,213	522,197	447,983	3,366,529	385,677	707,125	321,448
債券	43,573,087	59,556	163,683	104,127	39,374,157	104,353	155,552	51,199
その他	9,641,722	36,096	165,270	129,174	7,051,241	27,794	155,063	127,269
外国株式	171,910	73,896	73,897	1	152,122	54,500	54,501	1
外国債券	8,362,087	△ 28,661	49,751	78,412	5,669,356	45,678	72,991	27,313
その他	1,107,724	△ 9,138	41,621	50,760	1,229,762	△ 72,384	27,570	99,954

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	23年3月末				22年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	11,216,158	26,730,134	3,698,373	2,178,534	13,950,371	20,028,947	3,183,309	2,461,706
国債	10,821,167	24,787,087	3,092,864	1,433,249	13,464,223	17,754,168	2,394,184	1,699,406
地方債	27,174	62,580	108,945	406	2,346	77,521	199,524	420
社債	367,816	1,880,466	496,562	744,877	483,801	2,197,257	589,601	761,879
その他	1,447,427	3,777,273	2,095,348	2,649,024	912,241	1,870,445	1,962,373	2,869,639
外国債券	1,236,734	3,573,537	1,520,965	2,006,151	775,335	1,789,207	1,280,910	1,795,559
その他	210,692	203,735	574,382	642,872	136,905	81,238	681,463	1,074,079
合計	12,663,585	30,507,408	5,793,721	4,827,558	14,862,612	21,899,393	5,145,683	5,331,345

【三菱UFJ信託銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	23年3月末				22年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	1,806,668	9,513	11,990	2,476	1,555,809	22,387	22,688	300
子会社・関連会社株式	40,375	16,005	16,005	-	40,375	△ 2,479	751	3,231

(単位:百万円)

	23年3月末				22年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	8,727,335	10,599	205,871	195,271	7,787,226	123,399	272,068	148,668
株式	716,005	75,226	155,178	79,952	872,173	146,380	208,677	62,296
債券	4,139,545	10,646	17,061	6,414	3,620,332	15,974	18,264	2,290
その他	3,871,784	△ 75,273	33,631	108,904	3,294,720	△ 38,955	45,126	84,081
外国株式	781	223	223	-	1,187	322	322	-
外国債券	3,434,485	△ 22,717	26,211	48,928	2,806,303	26,991	40,257	13,266
その他	436,518	△ 52,779	7,196	59,976	487,228	△ 66,269	4,546	70,815

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	23年3月末				22年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	1,511,521	2,558,120	873,470	67,862	1,707,507	2,403,470	377,544	75,740
国債	1,355,202	2,230,288	815,510	53,550	1,599,606	2,037,705	368,921	64,043
地方債	19,702	3,528	560	47	19,659	23,323	403	49
社債	136,616	324,304	57,399	14,264	88,241	342,442	8,220	11,648
その他	472,091	2,847,169	784,171	532,883	516,659	2,342,441	658,919	134,391
外国債券	468,796	2,686,173	701,906	512,846	499,129	2,226,603	579,952	111,499
その他	3,294	160,995	82,264	20,036	17,530	115,838	78,967	22,891
合計	1,983,613	5,405,290	1,657,641	600,745	2,224,167	4,745,912	1,036,464	210,131

5. ROE

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:%)

	22年度	21年度	
		21年度比	
当期純利益ベース	6.89	1.96	4.92

(注)ROEは、以下の式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\{(\text{期首株主資本合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定} \} + \{(\text{期末株主資本合計} - \text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定} \}} \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
(1)自己資本比率	14.89%	0.02%	14.87%
Tier I 比率	11.33%	0.69%	10.63%
(2)Tier I	99,533	△ 563	100,096
(3)Tier II	39,204	△ 5,291	44,496
(4)控除項目	7,929	3,254	4,675
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	130,808	△ 9,109	139,917
(6)リスク・アセット	878,049	△ 62,763	940,813
(7)総所要自己資本額 (6)×8%	70,243	△ 5,021	75,265

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
(1)自己資本比率	15.82%	0.27%	15.54%
Tier I 比率	11.42%	0.58%	10.84%
(2)Tier I	82,841	△ 653	83,494
(3)Tier II	34,835	△ 4,177	39,013
(4)控除項目	2,979	122	2,857
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	114,697	△ 4,953	119,650
(6)リスク・アセット	724,855	△ 44,910	769,765
(7)総所要自己資本額 (6)×8%	57,988	△ 3,592	61,581

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
(1)自己資本比率	15.93%	△ 0.08%	16.02%
Tier I 比率	13.02%	0.55%	12.47%
(2)Tier I	13,927	407	13,520
(3)Tier II	3,952	△ 835	4,788
(4)控除項目	837	△ 99	936
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	17,042	△ 329	17,372
(6)リスク・アセット	106,935	△ 1,483	108,419
(7)総所要自己資本額 (6)×8%	8,554	△ 118	8,673

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
(1)自己資本比率	16.61%	0.27%	16.34%
Tier I 比率	12.09%	0.50%	11.59%
(2)Tier I	81,790	△ 970	82,761
(3)自己資本	112,385	△ 4,285	116,670
(4)リスク・アセット	676,353	△ 37,571	713,924
(5)総所要自己資本額 (4)×8%	54,108	△ 3,005	57,113

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
(1)自己資本比率	16.01%	△ 0.09%	16.10%
Tier I 比率	12.64%	0.54%	12.09%
(2)Tier I	13,473	418	13,055
(3)自己資本	17,068	△ 312	17,380
(4)リスク・アセット	106,593	△ 1,325	107,919
(5)総所要自己資本額 (4)×8%	8,527	△ 106	8,633

(注)三菱UFJフィナンシャル・グループの自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

7. リスク管理債権

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	増減	貸出金残高比
破綻先債権額	53,116	0.06%	113,104	0.13%	△ 59,987	△ 0.06%
延滞債権額	1,022,139	1.27%	1,212,609	1.42%	△ 190,469	△ 0.15%
3ヵ月以上延滞債権額	142,789	0.17%	29,175	0.03%	113,614	0.14%
貸出条件緩和債権額	574,503	0.71%	411,137	0.48%	163,365	0.23%
リスク管理債権合計	1,792,549	2.24%	1,766,026	2.08%	26,523	0.16%
貸出金残高(未残)	79,995,024		84,880,603		△ 4,885,579	
部分直接償却額	912,112		981,866		△ 69,753	

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	増減	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	1,143,997	63.81%	1,337,922	75.75%	△ 193,924	△ 11.93%
一般貸倒引当金	805,242		830,023		△ 24,780	
個別貸倒引当金	338,028		507,086		△ 169,057	
特定海外債権引当勘定	725		812		△ 86	

(3) リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
国内	1,551,505	1,467,926	83,578
海外	241,044	298,099	△ 57,055
アジア	9,419	14,466	△ 5,046
インドネシア	931	3,526	△ 2,595
タイ	5,179	5,772	△ 592
香港	24	618	△ 594
その他	3,284	4,548	△ 1,264
アメリカ	110,341	147,316	△ 36,974
その他	121,282	136,316	△ 15,033
リスク管理債権合計	1,792,549	1,766,026	26,523

[業種別]

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
国内	1,551,505	1,467,926	83,578
製造業	221,358	180,462	40,896
建設業	64,252	48,642	15,609
卸売業、小売業	203,873	151,744	52,128
金融業、保険業	7,772	4,448	3,324
不動産業、物品賃貸業	196,998	254,630	△ 57,631
各種サービス業	122,532	103,783	18,749
その他	83,556	186,158	△ 102,601
消費者	651,159	538,057	113,102
海外	241,044	298,099	△ 57,055
金融機関	24,299	21,998	2,300
商工業	123,328	171,587	△ 48,258
その他	93,416	104,512	△ 11,096
リスク管理債権合計	1,792,549	1,766,026	26,523

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	増減	貸出金残高比
破綻先債権額	48,118	0.07%	89,791	0.12%	△ 41,672	△ 0.05%
延滞債権額	753,909	1.16%	836,861	1.21%	△ 82,951	△ 0.05%
3ヵ月以上延滞債権額	113,208	0.17%	24,730	0.03%	88,477	0.13%
貸出条件緩和債権額	425,616	0.65%	265,398	0.38%	160,217	0.27%
リスク管理債権合計	1,340,853	2.06%	1,216,781	1.76%	124,071	0.30%
貸出金残高(末残)	64,981,715		69,106,624		△ 4,124,908	
部分直接償却額	692,351		749,744		△ 57,393	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	増減	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	712,944	53.17%	722,486	59.37%	△ 9,541	△ 6.20%
一般貸倒引当金	481,006		410,690		70,316	
個別貸倒引当金	231,213		310,984		△ 79,771	
特定海外債権引当勘定	725		812		△ 86	

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
国内	1,215,189	1,048,842	166,347
海外	125,663	167,939	△ 42,275
アジア	2,326	7,009	△ 4,683
インドネシア	331	2,732	△ 2,400
タイ	1,076	1,159	△ 83
香港	24	618	△ 594
その他	894	2,498	△ 1,604
アメリカ	2,880	24,816	△ 21,935
その他	120,457	136,114	△ 15,656
リスク管理債権合計	1,340,853	1,216,781	124,071

[業種別]

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
国内	1,215,189	1,048,842	166,347
製造業	215,606	167,588	48,018
建設業	62,717	46,246	16,470
卸売業、小売業	200,085	148,347	51,737
金融業、保険業	7,736	2,319	5,416
不動産業	164,097	192,827	△ 28,729
物品賃貸業	3,297	28,915	△ 25,617
各種サービス業	120,252	100,133	20,119
その他	80,502	160,673	△ 80,171
消費者	360,893	201,790	159,102
海外	125,663	167,939	△ 42,275
金融機関	19,266	20,951	△ 1,684
商工業	45,020	78,415	△ 33,395
その他	61,376	68,572	△ 7,195
リスク管理債権合計	1,340,853	1,216,781	124,071

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末		増減	
		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比
破綻先債権額	1,665	0.01%	8,352	0.08%	△ 6,687	△ 0.06%
延滞債権額	38,226	0.36%	64,798	0.63%	△ 26,572	△ 0.27%
3ヵ月以上延滞債権額	599	0.00%	486	0.00%	112	0.00%
貸出条件緩和債権額	10,474	0.09%	18,203	0.17%	△ 7,729	△ 0.07%
リスク管理債権合計	50,964	0.48%	91,841	0.89%	△ 40,876	△ 0.41%
貸出金残高(未残)	10,589,116		10,257,717		331,399	
部分直接償却額	22,509		30,690		△ 8,180	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末		増減	
		リスク管理債権 に対する引当率		リスク管理債権 に対する引当率		リスク管理債権 に対する引当率
貸倒引当金	54,436	106.81%	66,448	72.35%	△ 12,011	34.46%
一般貸倒引当金	37,473		36,277		1,196	
個別貸倒引当金	16,963		30,170		△ 13,207	
特定海外債権引当勘定	-		-		-	

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
国内	50,946	91,796	△ 40,850
海外	18	44	△ 25
アジア	-	-	-
インドネシア	-	-	-
タイ	-	-	-
香港	-	-	-
その他	-	-	-
アメリカ	5	30	△ 25
その他	13	13	△ 0
リスク管理債権合計	50,964	91,841	△ 40,876

[業種別]

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
国内	50,946	91,796	△ 40,850
製造業	5,715	12,835	△ 7,120
建設業	1,488	2,269	△ 781
卸売業、小売業	3,445	3,096	348
金融業、保険業	-	2,094	△ 2,094
不動産業	24,865	27,606	△ 2,740
物品賃貸業	-	180	△ 180
各種サービス業	2,226	2,839	△ 613
その他	3,042	25,447	△ 22,404
消費者	10,162	15,425	△ 5,262
海外	18	44	△ 25
金融機関	-	-	-
商工業	5	44	△ 39
その他	13	-	13
リスク管理債権合計	50,964	91,841	△ 40,876

【信託勘定】

元本補てん契約のある信託勘定

(1)リスク管理債権の状況

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末		増減	
		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比
破綻先債権額	90	0.07%	109	0.08%	△ 19	△ 0.00%
延滞債権額	27	0.02%	15	0.01%	12	0.01%
3ヵ月以上延滞債権額	102	0.09%	77	0.06%	25	0.02%
貸出条件緩和債権額	811	0.71%	803	0.64%	7	0.07%
リスク管理債権合計	1,031	0.90%	1,006	0.80%	24	0.10%
貸出金残高(未残)	113,533		125,147		△ 11,613	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
特別留保金	-	349	△ 349
債権償却準備金	341	378	△ 37

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[業種別]

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
国内	1,031	1,006	24
製造業	-	-	-
建設業	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	693	371	322
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	-	-	-
その他	-	-	-
消費者	337	635	△ 297
リスク管理債権合計	1,031	1,006	24

8. 金融再生法開示債権

【2行合算+信託勘定】

「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1)金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施後

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131,292	194,230	△ 62,938
危険債権	748,773	845,033	△ 96,260
要管理債権	550,683	309,529	241,154
金融再生法開示債権(A)	1,430,749	1,348,793	81,956

正常債権	83,575,725	88,269,795	△ 4,694,070
合計	85,006,474	89,618,588	△ 4,612,113

開示債権比率	1.68%	1.50%	0.17%
--------	-------	-------	-------

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
保全額(B)	1,107,832	1,059,280	48,552
貸倒引当金	347,946	413,408	△ 65,461
担保・保証等	759,886	645,872	114,013

保全率(B)/(A)	77.43%	78.53%	△ 1.10%
------------	--------	--------	---------

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	131,292 (194,230)	4,417 (3,006)	126,874 (191,224)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	748,773 (845,033)	212,657 (326,960)	350,143 (334,581)		75.16% (78.28%)
要管理債権	550,683 (309,529)	130,871 (83,441)	282,868 (120,066)		75.13% (65.74%)
合計	1,430,749 (1,348,793)	347,946 (413,408)	759,886 (645,872)		77.43% (78.53%)

(注)上段は23年3月末の計数、下段(カッコ書き)は22年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
国内	1,301,084	1,178,347	122,737
製造業	226,799	189,120	37,679
建設業	65,934	49,792	16,141
卸売業、小売業	218,899	161,907	56,992
金融業、保険業	8,865	5,595	3,269
不動産業	193,130	225,788	△ 32,657
物品賃貸業	3,345	29,383	△ 26,037
各種サービス業	126,209	107,790	18,419
その他	85,908	190,223	△ 104,314
消費者	371,992	218,746	153,245
海外	129,664	170,445	△ 40,780
金融機関	19,268	21,153	△ 1,884
商工業	49,006	79,983	△ 30,977
その他	61,390	69,308	△ 7,918
合計	1,430,749	1,348,793	81,956

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)金融再生法開示債権の状況
部分直接償却実施後

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	127,261	183,009	△ 55,747
危険債権	712,630	782,806	△ 70,176
要管理債権	538,824	290,129	248,695
金融再生法開示債権(A)	1,378,716	1,255,945	122,770

正常債権	72,744,393	77,776,487	△ 5,032,093
合計	74,123,110	79,032,433	△ 4,909,323

開示債権比率	1.86%	1.58%	0.27%
--------	-------	-------	-------

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
保全額(B)	1,063,116	982,459	80,656
貸倒引当金	334,716	379,456	△ 44,740
担保・保証等	728,400	603,003	125,396

保全率(B)/(A)	77.10%	78.22%	△ 1.11%
------------	--------	--------	---------

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	127,261 (183,009)	4,402 (2,515)	122,859 (180,494)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	712,630 (782,806)	202,816 (297,982)	329,979 (307,113)	53.00% (62.64%)	74.76% (77.29%)
要管理債権	538,824 (290,129)	127,497 (78,959)	275,560 (115,394)	48.42% (45.18%)	74.80% (66.98%)
合計	1,378,716 (1,255,945)	334,716 (379,456)	728,400 (603,003)	51.46% (58.11%)	77.10% (78.22%)

(注)上段は23年3月末の計数、下段(カッコ書き)は22年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
国内	1,249,072	1,085,544	163,527
製造業	221,084	176,284	44,799
建設業	64,446	47,523	16,922
卸売業、小売業	215,454	158,810	56,643
金融業、保険業	8,865	3,501	5,364
不動産業	167,571	197,810	△ 30,239
物品賃貸業	3,345	29,202	△ 25,857
各種サービス業	123,969	104,950	19,018
その他	82,865	164,775	△ 81,909
消費者	361,470	202,686	158,784
海外	129,644	170,401	△ 40,757
金融機関	19,266	21,153	△ 1,886
商工業	49,000	79,939	△ 30,938
その他	61,376	69,308	△ 7,932
合計	1,378,716	1,255,945	122,770

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)金融再生法開示債権の状況
部分直接償却実施後

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,881	11,060	△ 7,179
危険債権	36,047	62,089	△ 26,042
要管理債権	11,073	18,690	△ 7,616
金融再生法開示債権(A)	51,001	91,841	△ 40,839

正常債権	10,718,828	10,369,166	349,662
合計	10,769,830	10,461,007	308,822

開示債権比率	0.47%	0.87%	△ 0.40%
--------	-------	-------	---------

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
保全額(B)	43,870	75,967	△ 32,097
貸倒引当金	13,230	33,951	△ 20,721
担保・保証等	30,639	42,015	△ 11,376

保全率(B)/(A)	86.01%	82.71%	3.30%
------------	--------	--------	-------

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,881 (11,060)	15 (491)	3,865 (10,569)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	36,047 (62,089)	9,841 (28,977)	20,067 (27,330)	61.58% (83.36%)	82.97% (90.68%)
要管理債権	11,073 (18,690)	3,373 (4,482)	6,706 (4,115)	77.25% (30.75%)	91.02% (46.00%)
合計	51,001 (91,841)	13,230 (33,951)	30,639 (42,015)	64.97% (68.14%)	86.01% (82.71%)

(注)上段は23年3月末の計数、下段(カッコ書き)は22年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
国内	50,981	91,796	△ 40,815
製造業	5,715	12,835	△ 7,120
建設業	1,488	2,269	△ 781
卸売業、小売業	3,445	3,096	348
金融業、保険業	-	2,094	△ 2,094
不動産業	24,865	27,606	△ 2,740
物品賃貸業	-	180	△ 180
各種サービス業	2,240	2,839	△ 599
その他	3,042	25,447	△ 22,404
消費者	10,184	15,425	△ 5,240
海外	20	44	△ 23
金融機関	2	-	2
商工業	5	44	△ 39
その他	13	-	13
合計	51,001	91,841	△ 40,839

【信託勘定】

元本補てん契約のある信託勘定

(1)金融再生法開示債権の状況

直接償却(実施後)

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	149	159	△ 10
危険債権	95	137	△ 41
要管理債権	785	709	76
金融再生法開示債権(A)	1,031	1,006	24

正常債権	112,502	124,140	△ 11,638
合計	113,533	125,147	△ 11,613

開示債権比率	0.90%	0.80%	0.10%
--------	-------	-------	-------

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
保全額(B)	846	853	△ 7
貸倒引当金	-	-	-
担保・保証等	846	853	△ 7

保全率(B)/(A)	82.09%	84.82%	△ 2.72%
------------	--------	--------	---------

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	149 (159)	- (-)	149 (159)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	95 (137)	- (-)	95 (137)		99.86% (100.00%)
要管理債権	785 (709)	- (-)	601 (556)		76.53% (78.47%)
合計	1,031 (1,006)	- (-)	846 (853)		82.09% (84.82%)

(注)上段は23年3月末の計数、下段(カッコ書き)は22年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末	増減
国内	1,031	1,006	24
製造業	-	-	-
建設業	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	693	371	322
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	-	-	-
その他	-	-	-
消費者	337	635	△ 297
合計	1,031	1,006	24

開示債権の状況

【2行合算】

(単位:億円)

自己査定					非保全部分に対する引当率	金融再生法開示債権	リスク管理債権
債務者区分	分類区分						
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先							破綻先債権 【497】
実質破綻先	【1,267】		【29】	【14】 (注1)	100.00%	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 【1,311】	
破綻懸念先	【3,567】		【3,919】		53.34%	②危険債権 【7,486】	延滞債権 【7,921】
要注意先 (要管理先)	【5,498】				48.89%	③要管理債権 【5,498】	3ヶ月以上延滞債権 【1,138】
要注意先 (その他)						④正常債権 【834,632】	貸出条件緩和債権 【4,360】
正常先							
						金融再生法開示債権 (①+②+③)	リスク管理債権
						14,297	13,918
						総与信 (①+②+③+④)	
						848,929	

(注1) 支払承諾は全額引当金を計上しております。

9. 不良債権のオフバランス化の実績

【三菱東京UFJ銀行+分離子会社】

(1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

(単位:億円)

	19年度下期末	20年度上期末	20年度下期末	21年度上期末	21年度下期末	22年度上期末	22年度下期末	増減
破産更生等債権	1,088	1,361	2,218	2,082	1,830	1,379	1,273	△ 106
危険債権	5,145	6,909	6,182	6,762	7,866	8,059	7,162	△ 896
合計	6,234	8,271	8,400	8,844	9,697	9,438	8,435	△ 1,002

①19年度下期以前発生分

破産更生等債権	1,088	919	856	646	560	342	321	△ 20
危険債権	5,145	3,195	2,261	1,739	1,449	1,350	1,125	△ 224
合計	6,234	4,115	3,118	2,385	2,009	1,692	1,447	△ 245

②20年度上期発生分

破産更生等債権		442	710	536	444	248	181	△ 66
危険債権		3,713	1,405	877	610	572	344	△ 227
合計		4,155	2,116	1,413	1,055	820	525	△ 294

③20年度下期発生分

破産更生等債権			650	536	337	202	106	△ 96
危険債権			2,514	963	647	427	340	△ 87
合計			3,165	1,500	984	630	446	△ 183

④21年度上期発生分

破産更生等債権				362	262	175	121	△ 54
危険債権				3,182	2,474	1,628	775	△ 852
合計				3,545	2,737	1,803	896	△ 906

⑤21年度下期発生分

破産更生等債権					225	155	108	△ 46
危険債権					2,684	2,113	1,099	△ 1,014
合計					2,909	2,269	1,208	△ 1,060

⑥22年度上期発生分

破産更生等債権						254	173	△ 80
危険債権						1,967	1,709	△ 258
合計						2,221	1,882	△ 338

⑦22年度下期発生分

破産更生等債権							259	
危険債権							1,768	
合計							2,027	

(2)オフバランス化の実績(22年度下期)

(単位:億円)

	①19年度下期 以前発生分	②20年度上期 発生分	③20年度下期 発生分	④21年度上期 発生分	⑤21年度下期 発生分	⑥22年度上期 発生分	合計
清算型処理(△)	1	28	41	8	29	54	163
再建型処理(△)	4	23	34	449	28	11	550
再建型処理に伴う業況改善(△)	-	-	-	32	-	-	32
債権流動化(△)	7	-	-	-	7	23	38
直接償却(△)	18	8	64	83	99	64	339
その他(△)	212	234	43	332	895	185	1,905
回収・返済等(△)	151	194	29	89	200	147	813
業況改善(△)	60	40	14	243	695	37	1,092
合計(△)	245	294	183	906	1,060	338	3,030

(3)オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高(22年度下期末)

(単位:億円)

	①19年度下期 以前発生分	②20年度上期 発生分	③20年度下期 発生分	④21年度上期 発生分	⑤21年度下期 発生分	⑥22年度上期 発生分	⑦22年度下期 発生分	合計
法的整理(△)	51	139	46	35	35	61	148	518
法的整理に準じる措置(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
小口債権の部分直接償却(△)	220	42	57	73	73	88	94	650
RCCへの信託(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(△)	271	181	104	109	108	150	243	1,169

【三菱UFJ信託銀行+信託勘定】

「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

(単位:億円)

	19年度下期末	20年度上期末	20年度下期末	21年度上期末	21年度下期末	22年度上期末	22年度下期末	増減
破産更生等債権	90	132	193	131	112	45	40	△ 5
危険債権	457	341	418	651	622	585	361	△ 224
合計	547	473	611	783	734	631	401	△ 229

①19年度下期以前発生分

破産更生等債権	90	80	68	33	20	18	13	△ 5
危険債権	457	225	175	152	139	122	91	△ 30
合計	547	305	244	185	159	140	104	△ 36

②20年度上期発生分

破産更生等債権		52	97	74	71	13	12	△ 0
危険債権		115	45	42	40	38	36	△ 1
合計		167	142	116	112	51	48	△ 2

③20年度下期発生分

破産更生等債権			27	15	8	2	1	△ 1
危険債権			197	137	57	51	31	△ 20
合計			225	152	66	54	32	△ 22

④21年度上期発生分

破産更生等債権				9	8	2	3	1
危険債権				318	268	253	35	△ 217
合計				327	276	255	39	△ 215

⑤21年度下期発生分

破産更生等債権					3	6	3	△ 2
危険債権					116	90	61	△ 28
合計					119	97	65	△ 31

⑥22年度上期発生分

破産更生等債権						2	4	2
危険債権						30	17	△ 12
合計						32	22	△ 10

⑦22年度下期発生分

破産更生等債権							0	
危険債権							87	
合計							88	

(2)オフバランス化の実績(22年度下期)

(単位:億円)

	①19年度下期以前発生分	②20年度上期発生分	③20年度下期発生分	④21年度上期発生分	⑤21年度下期発生分	⑥22年度上期発生分	合計
清算型処理(△)	-	-	-	-	18	-	18
再建型処理(△)	-	-	-	175	-	-	175
再建型処理に伴う業況改善(△)	-	-	-	26	-	-	26
債権流動化(△)	-	-	-	-	-	-	-
直接償却(△)	1	△ 0	-	1	0	2	5
その他の(△)	34	2	22	11	12	7	91
回収・返済等(△)	7	2	21	2	9	4	47
業況改善(△)	27	0	0	9	2	3	44
合計(△)	36	2	22	215	31	10	318

(3)オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高(22年度下期末)

(単位:億円)

	①19年度下期以前発生分	②20年度上期発生分	③20年度下期発生分	④21年度上期発生分	⑤21年度下期発生分	⑥22年度上期発生分	⑦22年度下期発生分	合計
法的整理(△)	3	11	0	0	1	0	0	17
法的整理に準じる措置(△)	10	3	-	-	-	-	-	14
グッド・バッドへの会社分割(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
小口債権の部分直接償却(△)	10	0	1	3	2	4	0	22
RCCへの信託(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(△)	24	16	1	3	3	4	0	54

10. 業種別貸出状況等

【2行合算+信託勘定】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	63,919,723	△ 3,932,077	67,851,801
製造業	8,801,232	△ 898,585	9,699,817
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	130,204	△ 8,680	138,884
建設業	1,058,259	△ 157,908	1,216,167
電気・ガス・熱供給・水道業	1,064,785	391,448	673,337
情報通信業	1,050,091	△ 69,186	1,119,277
運輸業、郵便業	2,703,686	△ 182,451	2,886,137
卸売業、小売業	6,366,197	△ 314,513	6,680,710
金融業、保険業	7,560,941	△ 487,767	8,048,708
不動産業	9,452,987	△ 243,996	9,696,983
物品賃貸業	1,645,271	△ 300,430	1,945,701
各種サービス業	3,059,912	△ 318,205	3,378,117
地方公共団体	953,470	△ 15,569	969,039
その他	20,072,677	△ 1,326,236	21,398,913
海外店分・特別国際金融取引勘定	11,798,454	130,577	11,667,876
合計	75,718,178	△ 3,801,499	79,519,677

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
消費者ローン残高	18,044,760	△ 218,959	18,263,719
住宅ローン残高	17,300,674	△ 166,720	17,467,394
うち居住用住宅ローン	13,864,421	△ 85,141	13,949,562
その他ローン残高	744,086	△ 52,238	796,324

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
中小企業等貸出残高	39,917,727	△ 1,356,485	41,274,212
中小企業等貸出比率	62.44%	1.61%	60.82%

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	53,708,420	△ 4,109,302	57,817,722
製造業	6,923,784	△ 657,207	7,580,991
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	124,907	△ 8,033	132,940
建設業	931,798	△ 123,405	1,055,203
電気・ガス・熱供給・水道業	682,358	254,625	427,733
情報通信業	805,959	△ 33,411	839,370
運輸業、郵便業	1,996,396	△ 144,933	2,141,329
卸売業、小売業	5,600,907	△ 319,252	5,920,159
金融業、保険業	5,848,553	△ 544,535	6,393,088
不動産業	7,545,571	△ 245,489	7,791,060
物品賃貸業	1,037,267	△ 214,686	1,251,953
各種サービス業	2,654,789	△ 378,471	3,033,260
地方公共団体	911,653	△ 11,295	922,948
その他	18,644,478	△ 1,683,210	20,327,688
海外店分・特別国際金融取引勘定	11,273,295	△ 15,606	11,288,902
合計	64,981,715	△ 4,124,908	69,106,624

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
消費者ローン残高	16,930,320	△ 226,608	17,156,929
住宅ローン残高	16,200,544	△ 176,538	16,377,083
うち居住用住宅ローン	13,072,075	△ 114,765	13,186,841
その他ローン残高	729,776	△ 50,070	779,846

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
中小企業等貸出残高	35,255,814	△ 1,453,694	36,709,508
中小企業等貸出比率	65.64%	2.15%	63.49%

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	10,063,957	185,214	9,878,743
製造業	1,877,448	△ 241,181	2,118,629
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	5,297	△ 647	5,944
建設業	126,461	△ 34,503	160,964
電気・ガス・熱供給・水道業	382,345	136,970	245,375
情報通信業	244,132	△ 35,775	279,907
運輸業、郵便業	704,771	△ 36,414	741,185
卸売業、小売業	765,290	4,739	760,551
金融業、保険業	1,712,388	56,768	1,655,620
不動産業	1,884,359	4,815	1,879,544
物品賃貸業	607,904	△ 85,744	693,648
各種サービス業	403,527	60,548	342,979
地方公共団体	24,279	△ 1,197	25,476
その他	1,325,747	356,835	968,912
海外店分・特別国際金融取引勘定	525,158	146,184	378,974
合計	10,589,116	331,399	10,257,717

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
消費者ローン残高	1,044,823	12,234	1,032,589
住宅ローン残高	1,030,970	14,282	1,016,688
うち居住用住宅ローン	725,785	33,610	692,174
その他ローン残高	13,852	△ 2,048	15,901

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
中小企業等貸出残高	4,534,807	100,740	4,434,067
中小企業等貸出比率	45.05%	0.17%	44.88%

【信託勘定】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	147,345	△ 7,989	155,335
製造業	-	△ 197	197
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	82	△ 147	229
情報通信業	-	-	-
運輸業、郵便業	2,519	△ 1,104	3,623
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	23,057	△ 3,322	26,379
物品賃貸業	100	-	100
各種サービス業	1,596	△ 282	1,878
地方公共団体	17,538	△ 3,077	20,615
その他	102,452	139	102,313
海外店分・特別国際金融取引勘定	-	-	-
合計	147,345	△ 7,989	155,335

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
消費者ローン残高	69,616	△ 4,584	74,200
住宅ローン残高	69,158	△ 4,464	73,623
うち居住用住宅ローン	66,559	△ 3,986	70,546
その他ローン残高	457	△ 119	577

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
中小企業等貸出残高	127,106	△ 3,531	130,637
中小企業等貸出比率	86.26%	2.16%	84.10%

11. 国別貸出状況

【2行合算】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
	22年3月末比		
アジア	3,887,581	507,466	3,380,114
タイ	496,489	△ 8,689	505,179
インドネシア	329,370	41,312	288,057
マレーシア	285,892	44,455	241,436
フィリピン	64,277	△ 3,392	67,670
韓国	271,404	△ 4,803	276,207
シンガポール	585,549	△ 22,790	608,339
香港	940,639	178,758	761,880
中国	40,809	3,394	37,415
台湾	186,816	65,183	121,632
その他アジア	686,333	214,038	472,295
中南米	1,462,091	35,267	1,426,823
アルゼンチン	1,651	651	1,000
ブラジル	119,221	△ 24,008	143,229
メキシコ	96,235	△ 8,168	104,404
カリブ海諸国	1,130,222	62,350	1,067,872
その他中南米	114,759	4,442	110,317
北米	2,809,792	△ 311,707	3,121,500
カナダ	2,621,434	△ 374,575	2,996,010
その他	188,357	62,867	125,490
西欧	2,744,166	△ 166,897	2,911,064
英国	800,344	18,616	781,727
ドイツ	367,902	△ 49,740	417,642
フランス	338,975	24,134	314,840
オランダ	348,243	78,853	269,389
スイス	264,615	7,932	256,682
イタリア	131,153	△ 42,844	173,997
その他西	492,933	△ 203,850	696,783
東欧	208,980	△ 75,519	284,500
その他	2,077,620	408,945	1,668,675
合計	13,190,233	397,554	12,792,678

(注) 上記の単体貸出のほか、連結決算日の主な海外子会社の貸出金は以下の通りであります。

UNBC:3,874,170百万円(22年3月末比 △437,630百万円)

BTMU(中国):749,532百万円(22年3月末比 77,506百万円)

BTMU(オランダ):480,971百万円(22年3月末比 △57,182百万円)

12. 預金、貸出金の残高

【2行合算】

(単位:百万円)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末
預金	未残	118,287,876	1,799,600	116,488,275
	平残	113,548,296	1,196,549	112,351,747
貸出金	未残	75,570,832	△ 3,793,509	79,364,342
	平残	75,007,345	△ 5,932,109	80,939,454

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末
預金	未残	105,854,679	1,878,457	103,976,222
	平残	101,203,524	1,827,524	99,376,000
貸出金	未残	64,981,715	△ 4,124,908	69,106,624
	平残	64,869,097	△ 5,866,710	70,735,808

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末
預金	未残	12,433,196	△ 78,856	12,512,053
	平残	12,344,772	△ 630,974	12,975,747
貸出金	未残	10,589,116	331,399	10,257,717
	平残	10,138,247	△ 65,398	10,203,646

13. 個人・法人別預金残高(国内店舗)

【2行合算】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
個人預金	64,384,645	1,339,265	63,045,379
法人預金その他	44,511,939	△ 40,546	44,552,486
合計	108,896,585	1,298,718	107,597,866

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
個人預金	55,813,841	1,456,430	54,357,411
法人預金その他	41,359,766	40,220	41,319,545
合計	97,173,607	1,496,650	95,676,956

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
個人預金	8,570,804	△ 117,164	8,687,968
法人預金その他	3,152,173	△ 80,767	3,232,940
合計	11,722,978	△ 197,931	11,920,909

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

14. 繰延税金資産の状況

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
	繰延税金資産合計	10,391	145
繰越欠損金	236	△ 2,435	2,672
貸倒引当金	4,563	95	4,468
有価証券有税償却	2,942	5	2,937
その他有証評価差額金	1,139	206	932
退職給付引当金	928	70	858
その他	4,691	102	4,588
評価性引当額	△ 4,110	2,101	△ 6,211
繰延税金負債合計	3,754	△ 1,418	5,173
その他有証評価差額金	1,781	△ 975	2,757
繰延ヘッジ損益	447	△ 319	766
合併時有価証券時価引継	495	△ 191	686
退職給付信託設定益	659	△ 0	659
その他	371	68	302
繰延税金資産の純額	6,636	1,563	5,072

(2)実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実質業務純益	10,877	8,997	8,282	7,108	8,631	10,065
与信関係費用	△ 5,654	△ 534	765	3,934	3,378	1,661
税引前当期純利益	16,127	9,580	6,870	△ 1,951	4,601	6,744
有税増減額 (△は無税化)	△ 14,031	△ 4,016	△ 1,231	7,891	△ 37	△ 283
課税所得	2,095	5,563	5,639	5,939	4,563	6,460

(注)17年度は三菱東京UFJ銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

与信関係費用には償却債権取立益を含めて記載しております。

(3)過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

当行は、当年度末において税務上の繰越欠損金に金額的重要性がなく、また、過去の業績が安定している会社等に該当することから、例示区分は②を適用しております。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
	繰延税金資産合計	621	△ 243
有価証券有税償却	595	△ 277	873
貸倒引当金	246	△ 12	259
その他有証評価差額金	144	15	128
繰越欠損金	50	△ 193	243
その他	581	30	550
評価性引当額	△ 996	193	△ 1,189
繰延税金負債合計	510	△ 397	907
その他有証評価差額金	184	△ 424	609
退職給付引当金	165	△ 1	167
その他	160	28	131
繰延税金資産の純額	111	153	△ 42

(2)実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実質業務純益	2,526	2,743	1,872	1,315	1,102	1,504
与信関係費用	△ 553	△ 81	△ 263	△ 355	237	80
税引前当期純利益	3,069	2,840	1,973	881	520	1,019
有税増減額 (△は無税化)	△ 2,120	△ 1,429	△ 263	△ 160	233	△ 796
課税所得	948	1,411	1,709	720	753	223

(注)17年度は三菱UFJ信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

与信関係費用には償却債権取立益を含めて記載しております。

(3)過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

当社は、当年度末において税務上の繰越欠損金に金額的重要性がなく、また、過去の業績が安定している会社等に該当することから、例示区分は②を適用しております。

15. 退職給付関連

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
退職給付債務 (A) (割引率)	1,949,799 (1.0% ~ 9.0%)	53,223	1,896,576 (1.0% ~ 12.0%)
年金資産 (B)	2,018,693	△ 92,624	2,111,317
前払年金費用 (C)	500,218	△ 80,709	580,927
退職給付引当金 (D)	59,192	△ 2,628	61,821
要償却残高 (A)-(B)+(C)-(D)	372,132	67,767	304,365
未認識数理計算上の差異	392,211	58,016	334,194
未認識過去勤務債務	△ 20,079	9,750	△ 29,829

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
退職給付費用	73,105	△ 38,684	111,790
勤務費用	45,552	△ 1,429	46,981
利息費用	45,925	7,511	38,413
期待運用収益	△ 72,643	△ 7,246	△ 65,396
過去勤務債務の費用処理額	△ 9,537	150	△ 9,688
数理計算上の差異の費用処理額	46,710	△ 41,152	87,863
その他	17,098	3,481	13,617

(3)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	23年3月末現在
割引率	国内連結子会社 1.0% ~ 2.2% 海外連結子会社 5.0% ~ 9.0%
期待運用収益率	国内連結子会社 0.5% ~ 4.1% 海外連結子会社 4.0% ~ 8.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	1,229,724 (1.6% ~ 2.0%)	11,167	1,218,557 (1.8% ~ 2.1%)
年金資産 (B)	1,262,525	△ 83,238	1,345,763
前払年金費用 (C)	300,021	△ 4,371	304,392
退職給付引当金 (D)	12,547	133	12,413
要償却残高 (A)-(B)+(C)-(D)	254,673	89,900	164,773
未認識数理計算上の差異	264,549	84,619	179,929
未認識過去勤務債務	△ 9,875	5,281	△ 15,156

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

	22年度	21年度比	21年度
退職給付費用	51,959	△ 24,480	76,440
勤務費用	25,467	△ 1,708	27,176
利息費用	25,871	4,626	21,244
期待運用収益	△ 36,529	△ 5,051	△ 31,477
過去勤務債務の費用処理額	△ 5,281	894	△ 6,175
数理計算上の差異の費用処理額	31,232	△ 24,200	55,433
その他	11,198	958	10,239

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
	退職給付債務 (A) (割引率)	424,768 (1.9%)	8,961
年金資産 (B)	500,228	△ 26,985	527,214
前払年金費用 (C)	204,612	△ 343	204,955
退職給付引当金 (D)	-	-	-
要償却残高 (A)-(B)+(C)-(D)	129,151	35,604	93,547
未認識数理計算上の差異	151,085	31,406	119,678
未認識過去勤務債務	△ 21,933	4,198	△ 26,131

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

	22年度	21年度比	21年度
	退職給付費用	9,196	△ 12,124
勤務費用	6,423	△ 1,019	7,443
利息費用	8,267	1,589	6,678
期待運用収益	△ 20,486	△ 1,916	△ 18,570
過去勤務債務の費用処理額	△ 4,198	-	△ 4,198
数理計算上の差異の費用処理額	18,700	△ 10,074	28,774
その他	489	△ 703	1,193

(参考)

1. 証券化商品等のエクスポージャー

平成 23 年 3 月末時点における証券化商品等への投資の状況は、以下のとおりです（管理ベース、金額は億円単位の四捨五入による 10 億円刻み）。

◇ 残高・評価損益・実現益

- ▶ 23 年 3 月末の残高は、格下げ・価格下落リスクのある銘柄の売却および償還により、全体として 22 年 3 月末比 0.28 兆円減少の 1.46 兆円となりました。
- ▶ 同評価損益は、22 年 3 月末比 470 億円改善し、△780 億円となりました。
- ▶ 22 年度通期の損益（P/L）への影響額は、市況の回復により、グループ全体で約 20 億円の利益となりました。

(億円)

	残高 ^(※1)		評価損益		内、満期保有目的の債券 ^(※2)	
		22年3月末比		22年3月末比	残高	評価損益
1 住宅ローン証券化商品 (RMBS)	1,070	260	120	90	0	0
2 うちサブプライムRMBS	150	△ 70	90	40	0	0
3 商業用不動産証券化商品 (CMBS)	280	60	△ 10	10	0	0
4 企業向けローン証券化商品 (CLO)	12,240	△ 3,000	△ 870	330	10,340	△ 840
5 その他の証券化商品 (カード等)	950	△ 110	△ 30	30	240	△ 10
6 債務担保証券 (CDO)	30	△ 50	0	0	0	0
7 うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0
8 合計	14,570	△ 2,840	△ 780	470	10,580	△ 850

(※1) 残高は減損後、評価損控除前。

米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品は含まれていません(以下同様)。

(※2) 実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成20年12月5日、企業会計基準委員会)の公表に伴い、平成21年1月末以降に保有証券化商品の一部を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更しています。なお、上記満期保有目的の債券の残高・評価損益は、区分変更前の簿価を基準としています。

◇ 格付別分布

- ▶ 主に企業向けローン証券化商品（CLO）の一部格下げ等により、証券化商品等の投資残高に占めるトリプル A 格の投資残高の割合は 22 年 3 月末比 3% 減少し、30% となりました。
- ▶ 証券化商品等の投資残高の 81% はダブル A 格以上となっています。

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
9 住宅ローン証券化商品 (RMBS)	470	160	170	40	220	0	1,070
10 うちサブプライムRMBS	60	10	0	10	60	0	150
11 商業用不動産証券化商品 (CMBS)	100	50	80	10	40	0	280
12 企業向けローン証券化商品 (CLO)	3,280	7,030	680	640	610	0	12,240
13 その他の証券化商品 (カード等)	570	200	40	70	60	10	950
14 債務担保証券 (CDO)	10	10	0	0	10	0	30
15 うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0	0
16 合計	4,430	7,450	970	760	940	10	14,570
17 比率	30%	51%	7%	5%	6%	0%	100%
18 比率(22年3月末)	33%	46%	7%	7%	7%	0%	100%

◇ レバレッジド・ローンの状況

- ▶ レバレッジド・ローン証券化商品の組成・販売業務は行っていないため、在庫ローンは保有していません。
- ▶ 23年3月末時点のLBOローンの残高は、下表のとおりです。

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計	22年3月末比
1 LBOローン ^(※3) (コミットメント・ベース残高)	230	1,000	210	1,840	3,280	△ 1,540
2 うちブック・ベース残高	130	880	190	1,650	2,850	△ 1,330

(※3) 一部リファイナンス後の残高を含む。

◇ SPE（特別目的事業体）の状況

- ▶ 顧客資産の証券化を目的としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っています。
- ▶ ABCPコンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の23年3月末買取資産残高は3.57兆円(うち、海外は0.90兆円)となっています。
- ▶ 買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていません。

以 上

<用語の解説>

RMBS	:住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券
CMBS	:商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券
CLO	:企業向けローンを裏付資産とする資産担保証券
CDO	:社債、企業向け債権、クレジット・デフォルト・スワップ等を裏付資産とする資産担保証券
ABS CDO	:RMBS等の証券化商品を裏付資産とする資産担保証券(二次証券化商品)
LBOローン	:被買収会社の資産や将来キャッシュ・フローを担保とする貸出
ABCP	:金銭債権等を担保としてSPC(特別目的会社)が発行するコマーシャル・ペーパー

(参考)

2. 財務諸表等

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	5,533,893	7,892,503
コールローン	204,167	147,984
買現先勘定	381,253	545,449
債券貸借取引支払保証金	4,827,881	751,482
買入金銭債権	2,295,765	1,964,799
特定取引資産	7,556,066	6,657,614
金銭の信託	42,573	48,615
有価証券	52,068,380	58,303,309
投資損失引当金	△ 56,627	△ 56,627
貸出金	69,106,624	64,981,715
外国為替	1,042,933	1,122,028
その他資産	3,783,574	4,277,306
有形固定資産	886,516	872,747
無形固定資産	306,339	311,683
繰延税金資産	507,267	663,663
支払承諾見返	6,160,690	5,682,078
貸倒引当金	△ 722,486	△ 712,944
資産の部合計	153,924,815	153,453,411

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	103,976,222	105,854,679
譲渡性預金	9,604,478	8,609,042
コールマネー	1,075,399	1,253,406
売現先勘定	4,713,556	4,758,873
債券貸借取引受入担保金	2,670,935	614,479
特定取引負債	4,877,129	4,225,944
借入金	5,159,050	6,573,203
外国為替	743,188	711,012
社債	4,136,930	4,207,311
その他負債	2,990,850	3,318,890
賞与引当金	17,003	16,965
役員賞与引当金	140	141
退職給付引当金	12,413	12,547
ポイント引当金	739	798
偶発損失引当金	44,001	40,012
特別法上の引当金	31	31
再評価に係る繰延税金負債	182,300	180,195
支払承諾	6,160,690	5,682,078
負債の部合計	146,365,062	146,059,614
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	1,379,041	1,744,287
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	1,188,997	1,554,242
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	468,368	833,613
自己株式	-	△ 250,000
株主資本合計	6,969,275	7,084,520
その他有価証券評価差額金	260,775	27,110
繰延ヘッジ損益	112,231	65,497
土地再評価差額金	217,470	216,668
評価・換算差額等合計	590,477	309,275
純資産の部合計	7,559,752	7,393,796
負債及び純資産の部合計	153,924,815	153,453,411

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(2)損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	2,916,427	2,692,418
資金運用収益	1,791,691	1,617,422
(うち貸出金利息)	1,153,280	996,944
(うち有価証券利息配当金)	387,349	433,249
役務取引等収益	526,339	512,649
特定取引収益	110,643	101,165
その他業務収益	314,389	370,005
その他経常収益	173,363	91,175
経常費用	2,508,601	2,034,418
資金調達費用	483,697	369,843
(うち預金利息)	190,480	128,464
役務取引等費用	134,614	138,350
特定取引費用	-	1,866
その他業務費用	249,239	90,444
営業経費	1,080,498	1,039,395
その他経常費用	560,551	394,516
経常利益	407,826	657,999
特別利益	85,848	44,079
特別損失	33,566	27,667
税引前当期純利益	460,108	674,411
法人税、住民税及び事業税	42,031	64,154
法人税等還付税額	△ 8,712	-
法人税等調整額	84,121	△ 29,006
法人税等合計	117,440	35,148
当期純利益	342,667	639,263

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	962,798	1,813,494
コールローン	74,300	65,400
債券貸借取引支払保証金	46,876	222,291
買入金銭債権	36,480	28,443
特定取引資産	271,961	318,728
金銭の信託	6,956	2,290
有価証券	9,497,383	10,687,782
貸出金	10,257,717	10,589,116
外国為替	5,785	9,918
その他資産	757,904	767,285
有形固定資産	170,129	166,259
無形固定資産	66,150	64,917
繰延税金資産	-	11,111
支払承諾見返	162,735	139,962
貸倒引当金	△ 66,448	△ 54,436
資産の部合計	22,250,732	24,832,564

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	12,512,053	12,433,196
譲渡性預金	1,811,209	2,931,733
コールマネー	285,182	418,379
売現先勘定	2,518,874	3,184,471
債券貸借取引受入担保金	196,854	197,871
特定取引負債	62,704	59,545
借入金	1,438,991	2,340,455
外国為替	478	1,107
短期社債	20,400	5,200
社債	337,100	288,800
信託勘定借	1,278,762	1,153,993
その他負債	291,682	381,320
賞与引当金	4,218	4,321
役員賞与引当金	89	85
偶発損失引当金	17,015	17,042
繰延税金負債	4,284	-
再評価に係る繰延税金負債	6,663	6,570
支払承諾	162,735	139,962
負債の部合計	20,949,299	23,564,058
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	161,695
利益剰余金	514,628	548,371
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	440,914	474,657
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	301,709	335,452
株主資本合計	1,251,222	1,284,965
その他有価証券評価差額金	70,219	△ 179
繰延ヘッジ損益	△ 13,146	△ 9,282
土地再評価差額金	△ 6,862	△ 6,997
評価・換算差額等合計	50,210	△ 16,459
純資産の部合計	1,301,432	1,268,506
負債及び純資産の部合計	22,250,732	24,832,564

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(2)損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	514,784	530,530
信託報酬	79,700	76,539
資金運用収益	259,072	238,248
(うち貸出金利息)	131,666	111,236
(うち有価証券利息配当金)	111,164	115,604
役務取引等収益	99,351	102,820
特定取引収益	13,409	7,416
その他業務収益	42,439	91,478
その他経常収益	20,810	14,027
経常費用	461,553	425,844
資金調達費用	94,056	74,025
(うち預金利息)	62,457	42,679
役務取引等費用	20,539	21,193
特定取引費用	-	205
その他業務費用	74,726	84,449
営業経費	220,534	201,391
その他経常費用	51,696	44,579
経常利益	53,230	104,685
特別利益	4,068	1,727
特別損失	5,295	4,428
税引前当期純利益	52,004	101,985
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,856
法人税等調整額	△ 16,407	24,637
法人税等合計	△ 15,245	26,494
当期純利益	67,250	75,490

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(3)信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産		
貸出金	155,335	147,345
有価証券	48,250,717	48,559,568
信託受益権	30,253,813	30,104,181
受託有価証券	1,191,472	1,157,840
金銭債権	10,182,843	11,411,248
有形固定資産	8,965,903	8,929,489
無形固定資産	133,654	131,400
その他債権	1,881,213	2,790,990
コールローン	1,060,298	1,544,778
銀行勘定貸	1,559,372	1,459,085
現金預け金	1,626,043	1,911,548
合計	105,260,668	108,147,478
負債		
金銭信託	16,807,865	17,122,381
年金信託	12,167,441	12,224,957
財産形成給付信託	12,866	13,516
貸付信託	42,604	-
投資信託	28,281,581	29,401,183
金銭信託以外の金銭の信託	2,121,717	2,006,413
有価証券の信託	1,281,437	1,302,122
金銭債権の信託	10,577,539	11,827,795
動産の信託	36,063	52,281
土地及びその定着物の信託	93,449	85,935
包括信託	33,838,100	34,110,892
合計	105,260,668	108,147,478

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。

(付) 元本補てん契約のある金銭信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産		
貸出金	125,147	113,533
有価証券	53,296	46,195
その他	913,305	877,473
合計	1,091,749	1,037,202
負債		
元本	1,086,286	1,033,111
債権償却準備金	378	341
その他	5,084	3,749
合計	1,091,749	1,037,202

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(4)主要残高

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
総資金量	43,354,040	44,725,785
預金	12,512,053	12,433,196
譲渡性預金	1,811,209	2,931,733
金銭信託	16,807,865	17,122,381
年金信託	12,167,441	12,224,957
財産形成給付信託	12,866	13,516
貸付信託	42,604	-
貸出金	10,413,052	10,736,462
銀行勘定	10,257,717	10,589,116
信託勘定	155,335	147,345
投資有価証券	57,748,100	59,247,351

(注) 信託勘定の計数は、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。